平成 25 年度ＢＣＰモデル企業

公開用ＢＣＰ資料

株式会社 清和金属製作所

事業継続基本方針

1．目的

1）従業員及びその家族の安否確認・安全確保を最優先するとともに、二次災害を防止する。

2）事業中断による経営への影響を極小化する。

3）利害関係者に悪影響を及ぼさないようにするとともに、協力関係を維持する。

2．態勢

1）事業継続に対する従業員意識の醸成を図る。

2）事業継続計画を文書化し、定期的に見直す。

2013年1月15日

株式会社清和金属製作所

代表取締役社長　源　昌人

1　宮崎県の災害について

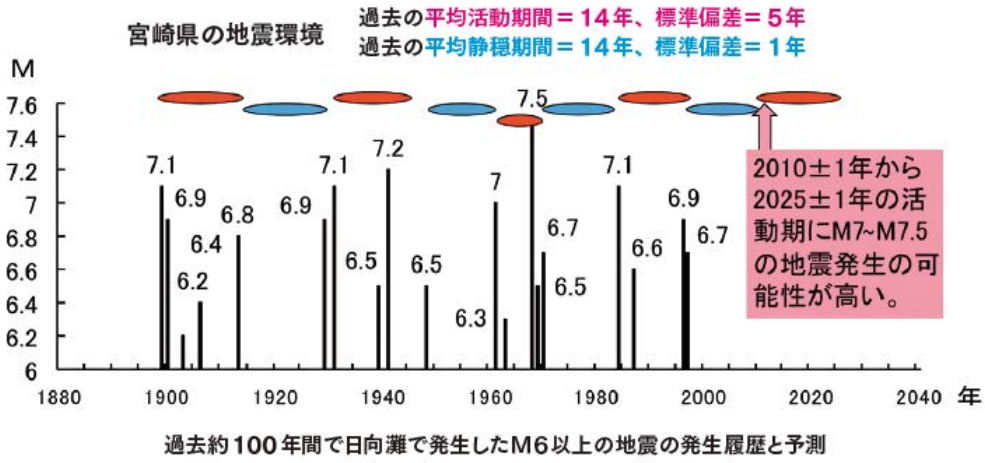
1－1　宮崎県の特徴

（1）地震・津波

宮崎県は、直下型地震の原因となる活断層の存在がほとんど知られていません。主な活断層としては、川南町に分布する川南断層と都農町に分布する征矢原断層がありますが、過去に活動した記録はありません。

宮崎県内で発生する地震の多くは、他県内の活断層による直下型地震の余波もしくは日向灘沖の海溝型地震（1662 年の外所地震など）もしくは霧島山付近で発生する火山性の地震（1968 年のえびの地震など）に分けられます。

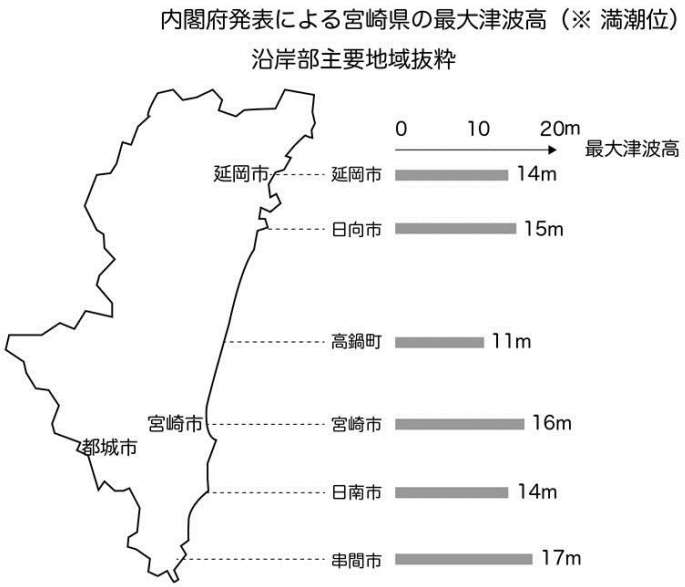
中でも、海溝型地震については、宮崎県沖の日向灘はフィリピン海プレートがユーラシアプレートの下に沈み込むプレート境界付近の海域にあたります。従って、地震が多く発生する海域であり、過去 100 年間で発生したＭ（マグニチュード）6 以上の発生履歴を見ると、ほぼ 15 年周期で活動期と静穏期が繰り返されていることが分かっています。前回の活動期から推測すると、2010 年前後から日向灘はＭ7 ～7.5 クラスの地震活動期に入ったと予測することができます。



過去約100年間で日向灘で発生したM6以上の地震の発生履歴と予測

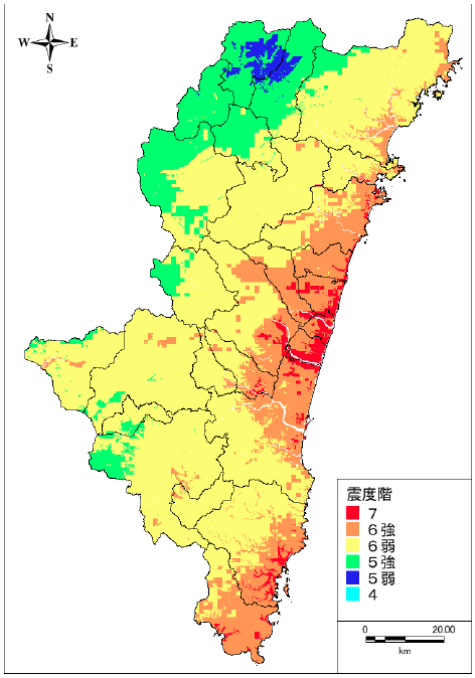
「みやざきの自然災害」より（原田　隆典　監修）

また、内閣府発表の南海トラフの４連動巨大地震に関する津波高、浸水域、被害想定の公表よると宮崎県での最大震度は7、最大津波高は 17ｍ、死者数は 35,000 人（建物倒壊 3,700 人、津波 31,000 人、その他崖崩れ、火災等）にも上ります。

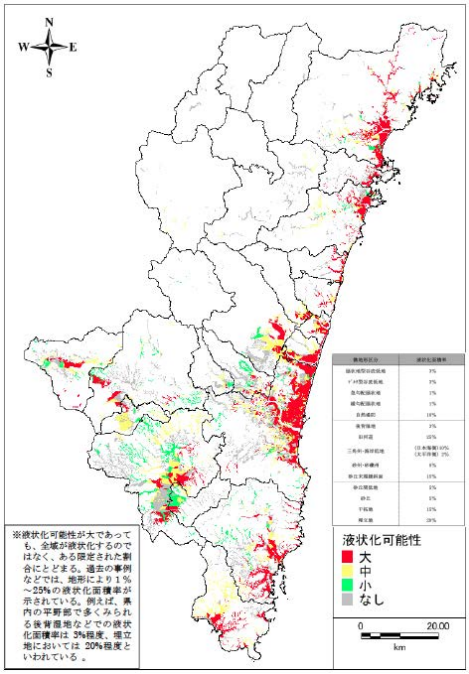


また、津波を引き起こす海溝型の地震は、特徴として長時間の揺れを伴うと想定されるので、地盤によっては、液状化現象が発生する危険があります。

発生する場所は、三角州、埋め立て地などがほとんどですが、河川の跡地、水田の跡地などでも発生し易いことが分かっているため、港湾地域に近い平野部の市街地でも液状化に関する対策を講じる必要があります。



震度分布



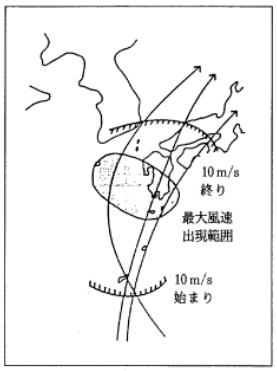
液状化分布

（２）台風

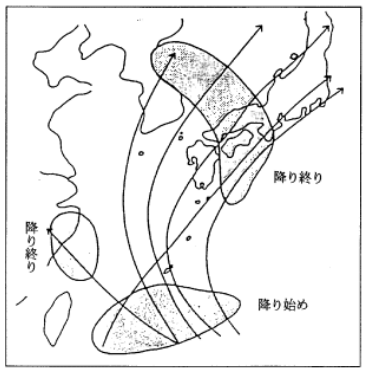
日本を通過する台風は年間に平均してほぼ３つあるが、そのほとんどが宮崎の近くを通ります。そのため、宮崎県は昔から台風銀座と呼ばれ、台風の影響を受け易くなっています。

台風の雲は反時計回りに回っており、台風の西側は北から冷たい風が吹き込むため、台風が九州の西側を通過するとその東側にある宮崎には暖かく湿った空気が流れ込み、大雨になりやすい傾向にあります。

台風の経路と強風



台風の経路と降雨状況



ここ５年間、台風は上陸しておらず、宮崎県に近づく台風は 2000 年以降「0 個」の年が 4 回と頻繁にあるものの、「1 年にだいたい 2 個近づく」という傾向は 60 年間の間で変わっていません。

また、県東部は湿った東風によって雨が降りやすく、台風が九州の遥か南にある時でも、その間接的な影響で短時間の集中豪雨が発生することもあります。

なお、台風の経路別に宮崎の強風と台風の位置関係を調べたものが左図、また、降雨状況と台風の位置関係が右図であるが、台風が九州を縦断する場合には宮崎県の風は最も強くなることが分かります。

●風の特徴

- 台風が九州を縦断する場合、宮崎県の風は最も強くなります。
- 台風が九州の西海上を通過する場合、宮崎の強風（10m/s 以上）は台風が北緯25度付近に達したところから吹き始め、日本海に入るあたりまで続きます。最大風速は台風が転向して速度を増す形で現れます。
- 台風が九州南部に上陸する場合、強風の始まりは沖縄付近で、山陰に進んで吹き終わります。最大風速は台風の中心が九州南部へ上陸する直前に現れることが多くなります。
- 台風が九州南方を北東に進む場合、強風が吹きだすのは、奄美大島付近からで、瀬戸内海東部へ去ったころ吹き終わります。また、最大風速は屋久島付近から宮崎の東方海上付近で現れます。

●雨の特徴

- 台風が台湾東方の北緯 23～25 度まで北上すると、宮崎県ではしゅう雨（にわか雨：急に降り出したり、やんだりする雨）が多くなり始め、その後、台風が上陸するまで 100～200 ミリの雨量を観測することが多くなります。しかも台風による雨はしゅう雨性のものが多く、局地的な豪雨になることがあります。
- 雨の降り終わりは、台風の中心が宮崎から 600km の距離に離れた頃で、降雨継続時間が長くなります。

（３）火山噴火

宮崎県は、鹿児島県との県境にある霧島山と熊本県と大分県の県境にある阿蘇山の火山噴火の影響を受ける地域にあります。特に、霧島山は霧島火山群とも呼ばれ、20を超える安山岩の小型の成層火山・砕屑丘からなる火山群となっています。成層火山は高千穂峰、中岳、大幡山などで、砕屑丘は韓国岳、大浪池、御鉢(高千穂峰の西)、新燃岳などで、山体の大きさに比べて大きな火口を持っています。新燃岳については、平成２３年１月の噴火以来、現在も活発に活動しており、予断を許さない状況が続いています。

１－２　過去の災害

（１）地震・津波

過去の記録を見ると、この 100 年間に被害者 1000 人を超えるような大災害は起こっていませんが、350 年前にM7.5 の地震で 5～6ｍの津波が襲った「外所地震」では、1000 人規模の死者が想定（記録は 200 人）されています。これは、100～150 年周期で同じ場所で起きる海溝型地震に当たると思われます。次表は明治以降の主な地震の記録を表しています。

（２）台風

宮崎県を襲った台風のうち、被害の大きかったものを挙げると戦後だけでも昭和 20 年の枕崎台風、昭和 25 年のキジア台風、昭和 26 年のルース台風、昭和 29 年の台風 12 号、平成 17 年の台風 14 号などが挙げられます。平成 17 年の台風 14 号は 9 月に秋雨前線と一緒になり、宮崎に豪雨をもたらしました。山沿いでは 1,000ｍｍを超える大雨となり、多くの河川で洪水が発生しました。地球温暖化の影響もあって、9 月 10 月に宮崎に来る台風は過去に比較すると多くの雨を降らせるようになっています。

（３）火山噴火

霧島火山群の新燃岳は、平成 23 年 1 月に噴火し、たった数日間で平成 12 年の三宅島の噴火量を上回り、近年の日本国内の噴火としては大規模のものとなりました。噴火による多量の火山灰や噴石により、交通障害や農業被害、生活環境悪化などを引き起こしました。噴石は直径が数 10cm から数ｍにもなり、風向きに関係なくどの方向にも飛んで行きます。平成 23 年の噴火では、火口から 3km 離れた所に直径 70cm の噴石が落下し、地面に直径 6m の穴が確認されています。

新燃岳については、大正 12 年（1923 年）に大きな噴火が記録されており、平成 20 年にも小規模の噴火が確認されていました。

年号	西暦	震源	マグニチュード	県内最大震度	被害状況等
明治31	1898	熊本県熊本地	6.7	4～5	宮崎及び東臼杵郡岡富村（現延岡市）で家・蔵の壁に亀裂
明治32	1899	宮崎県	6.4	4	宮崎市、都城市、飫肥で壁の亀裂、地面の亀裂など
明治32	1899	日向灘0343	7.1	4～5	03時43分、03時55分と続けて発生、宮崎県南西部で被害大。宮崎市で家屋の破損、瓦・壁土の落下。飫肥、都城で石垣の崩壊、家屋・土蔵の破損。津波：細島で全振幅32cm
	1899	日向灘	6.9		
明治36	1903	日向灘	6.2	4～5	鞍崎灯台（南郷町）で点火装置の破損及び亀裂
明治39	1906	日向灘	6.4	3	日向灘北部沿岸で棚のもの落下
明治42	1909	宮崎県北部	7.6	5	宮崎市付近で被害大。煙突、障壁、の倒壊、瓦の落下。海岸地方で土地の亀裂など。
明治44	1911	喜界島近海	8	5	宮崎県でも小煙突の破損、壁の亀裂など
大正2	1913	日向灘	6.8	5	宮崎市で壁亀裂などの小被害。3日にも同じ震源でM6.7の地震あり。
昭和4	1929	日向灘	6.9	5	宮崎市で煉瓦煙突の崩壊が多く、青島村内海で岸壁に小亀裂。
昭和6	1931	日向灘	7.1	5	前震（M6.0）あり。宮崎・都城・佐土原・生目などで被害大。死者1人、負傷者29人、家屋全壊5、半壊21など。宮崎市付近の海岸部は殆どの家屋で被害。津波：室戸岬で全振幅85cm
昭和14	1939	日向灘	6.5	4	宮崎県で死者1人、負傷者1人、家屋半壊1、煙突倒壊3、道路損壊7。宮崎市では殆どの家屋に被害。津波：室戸岬で全振幅80cm、油津で16cm
昭和16	1941	日向灘	7.2	5	大分・宮崎・熊本県で死者2人、負傷者18人、家屋全壊27、半壊32、その他石垣崩壊、煙突破損、道路損壊など。宮崎県では延岡市で被害大。余震多し。船舶に若干の被害。津波：細島、青島、油津で全振幅約1m
昭和19	1944	熊野灘	7.9	1	東南海地震。静岡、愛知、三重県で被害大。死者998人、家屋全壊26130戸。津波の高さの最大は尾鷲で8～10m。宮崎でも津波の影響あり。
昭和21	1946	紀伊半島沖	8	4	南海地震。被害は、中部地方から九州。全体で死者1330人、家屋全壊11591戸。宮崎県でも負傷者1人、家屋浸水265戸など。津波：高さの最大は門川1.5m、細島1.6m、油津1.5m
昭和23	1948	日向灘	6.4	4	宮崎、鹿児島県の一部で土壁の落下、瓦のずれ
昭和27	1952	カムチャツカ半島南	9		津波が太平洋沿岸に襲来。宮崎県へは4時間半程度で押し寄せた。台風及び満潮時が重なり、南郷町では床上浸水、護岸決壊。津波の高さの最大は1.2～1.5m
昭和35	1960	南米チリ			チリ地震。世界最大級の地震。津波は太平洋沿岸各地に波及。日本では津波の被害大で死者122人、宮崎県では満潮時と重なり家屋浸水313戸など。津波：日南市油津で全振幅2.1m、赤江で波の高さ1m、木花海岸3.1m
昭和36	1961	日向灘	7	5	宮崎県では死者1人、負傷者4人、家屋全壊1、半壊4、一部破損104、非住家被害37、その他道路、橋梁、鉄道に若干の被害。 津波：油津には地震後約1分で到達。最大の高さは油津34cm、細島45cm
昭和38	1963	日向灘	6.3	4	人家のガラス破損、柱時計止まる。
昭和43	1968	霧島山北麓	6.1	6	えびの地震。前年の11月から地震群発、4月まで有感続く。震央付近で震度5の地震4回発生。鹿児島県で死者3人。宮崎県でも負傷者32人、全壊家屋333戸。
昭和43	1968	日向灘	7.5	5	1968年日向灘地震。高知・愛媛県被害大。宮崎県で津波より養殖魚（ハマチ、アジ）が逃げた。地震では負傷者15人、建物一部破損9、半壊1など。津波：四国の南西部で全振幅3m、細島198cm、油津66cm
昭和43	1968	豊後水	6.6	4	被害は大分・愛媛県で多く、宮崎県でも道路破損1。
昭和44	1969	日向灘	6.5	4	日之影町で乗用車に落石、重傷者2名。津波：油津全振幅10cm、室戸岬20cm
昭和45	1970	日向灘	6.7	5	宮崎市・日南市で負傷者13人、道路破損4。津波：油津全振幅39cm、細島12cm
昭和53	1978	鹿児島県西方	6.4	4	国鉄線路に落石
昭和53	1978	宮崎県北部	6	4	西都、日之影、宮崎で軽被害
昭和59	1984	日向灘	7.1	4	宮崎県で負傷者9人、建物一部破損319、道路損壊7など県北で被害大。津波：最大の高さ細島で18cm
昭和62	1987	日向灘	6.6	5	日之影町で郵便者に落石、死者1人、負傷者6人、住家破損、道路損壊あり。
平成8	1996	日向灘	6.9	5弱	日南市飫肥城で瓦落下。日南市楠原で落石。宮崎市青島で窓ガラス破損。宮崎市南部で住家瓦落下。津波：最大の高さ室戸岬で14cm、日向市細島で6cm
平成8	1996	日向灘	6.7	5弱	宮崎市、都城市、三股町で水道管の破損。佐土原町、新富町、高鍋町、宮崎市南部で小・中・高校で窓ガラス破損。津波：最大の高さ日南市油津で15cm、日向市細島で7cm
平成23	2011	三陸沖	9		11日14時46分に三陸沖（「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」）により、宮城県栗原市で震度7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度6強を観測したほか、北海道から九州にかけて震度6弱から1を観測した。日本の広い範囲で津波を観測した。また、海外の検潮所でも津波が観測されている。津波：宮崎県内　日向市細島88cm、日南市油津　123cm、宮崎港　164cm 。

過去の日向灘地震の記録（M6以上）

２　業務分析とBCPの設定

各様式（様式①～⑫）にとりまとめる

【様式①：企業基本情報】

No.	項　目	内　容
1	会社名	株式会社　清和金属製作所
2	住所	宮崎県都城市都北町7171番地
3	業種	電子部品用金属プレス品製造業
4	売上高（年間）	□□円
5	従業員数	□□名
6	設立年（西暦）	1961年
7	主な顧客の種類（業種等）	電子部品製造業
8	主な設備（機械・装置等）	プレス・バレル研磨機・テーピング機・コンプレッサー
9	事業の特徴	電子部品用金属プレス品の金型製作から製造・販売を、一貫して手がけている。
10	想定災害の種類	地震（震度6弱）

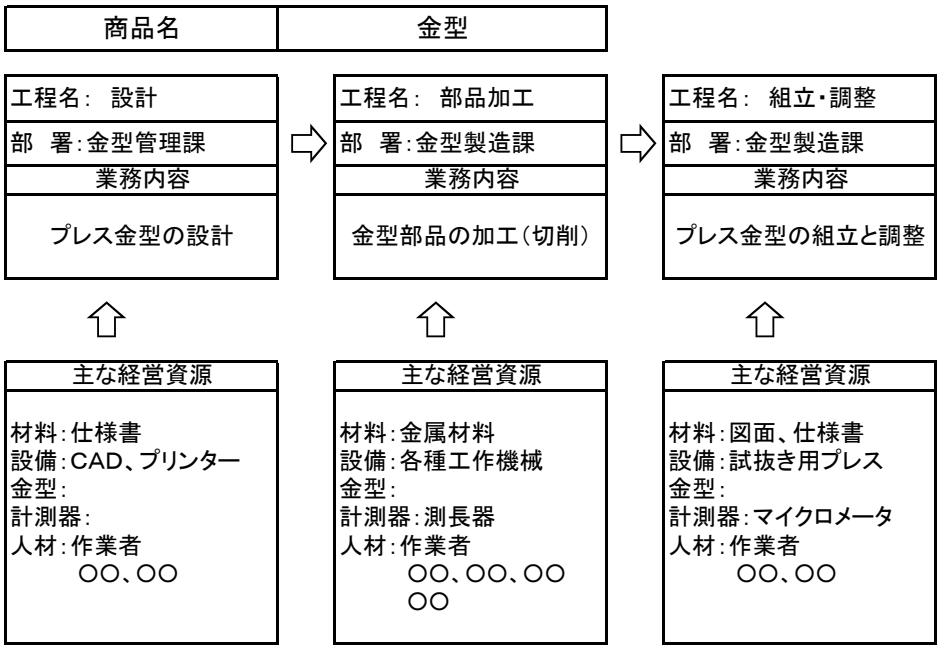
【様式②:対象(中核)事業の絞り込み】

No.	項 目	内 容				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	商品・サービスの種類(事業)	リードフレーム	金型	アルミケース	キャップ	リッド
2	商品・サービス毎の売上シェア(%)	□□%	□□%	□□%	□□%	□□%
3	優先する理由	別紙「BCP 重要業務評価表」による				
4	対象事業の特定(○◎)	◎	◎	◎	◎	○

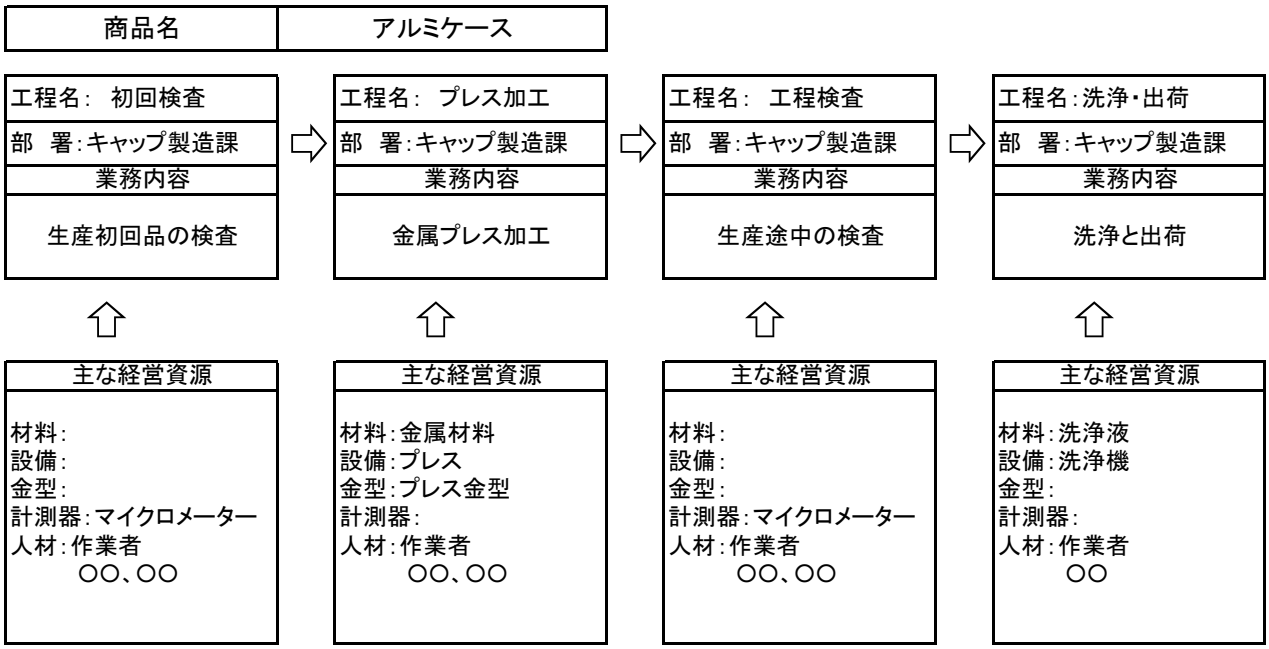
○中核事業

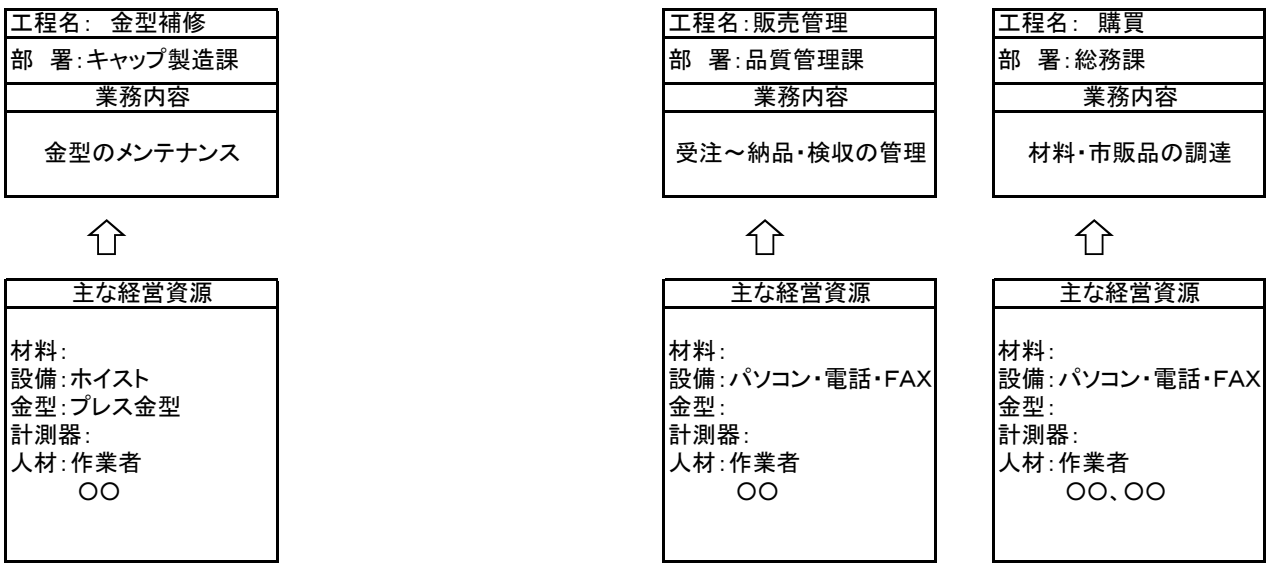
◎中核事業の中でも特に重要な工程

【様式③:中核事業の業務プロセス】

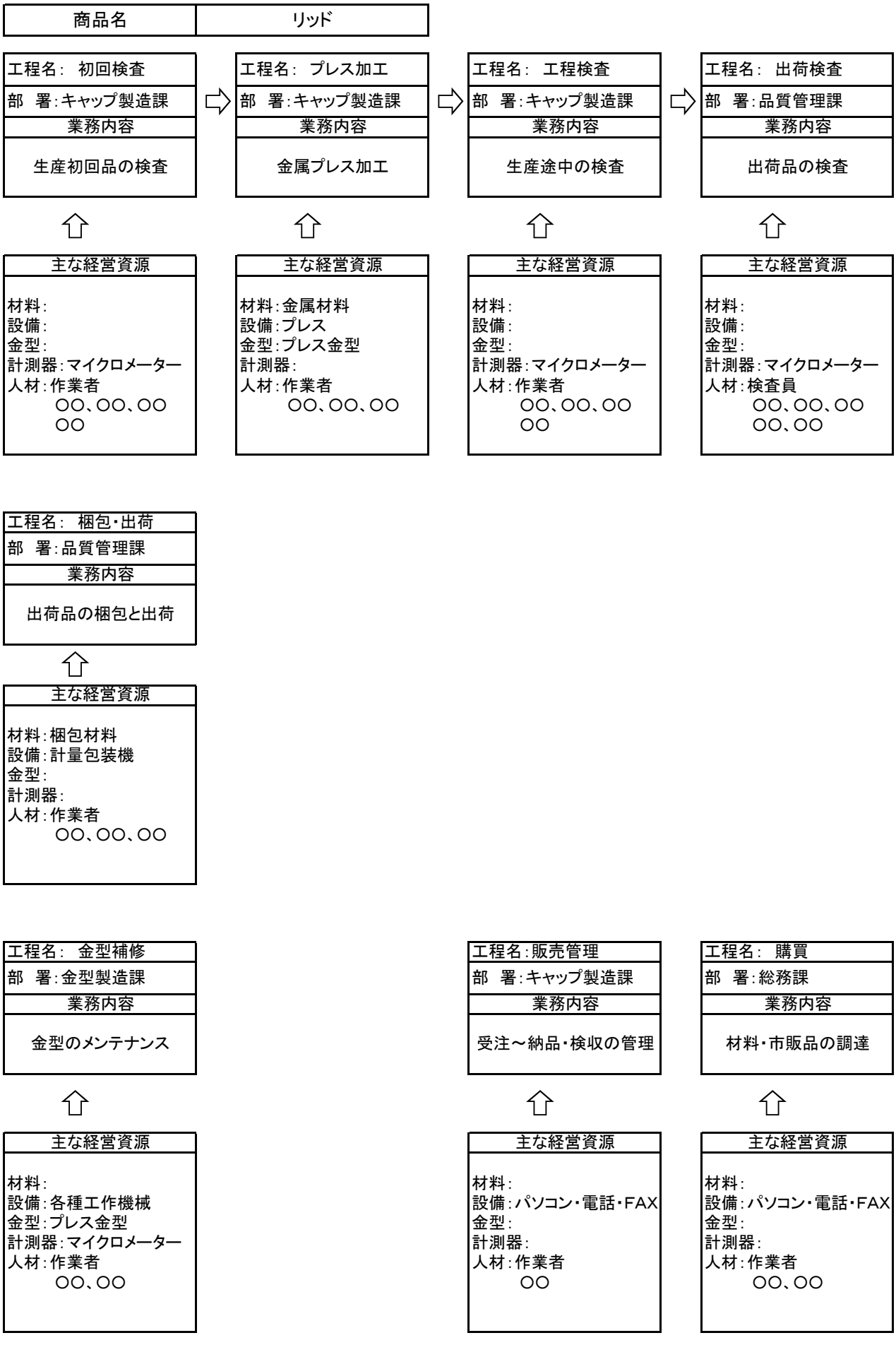


【様式③:中核事業の業務プロセス】



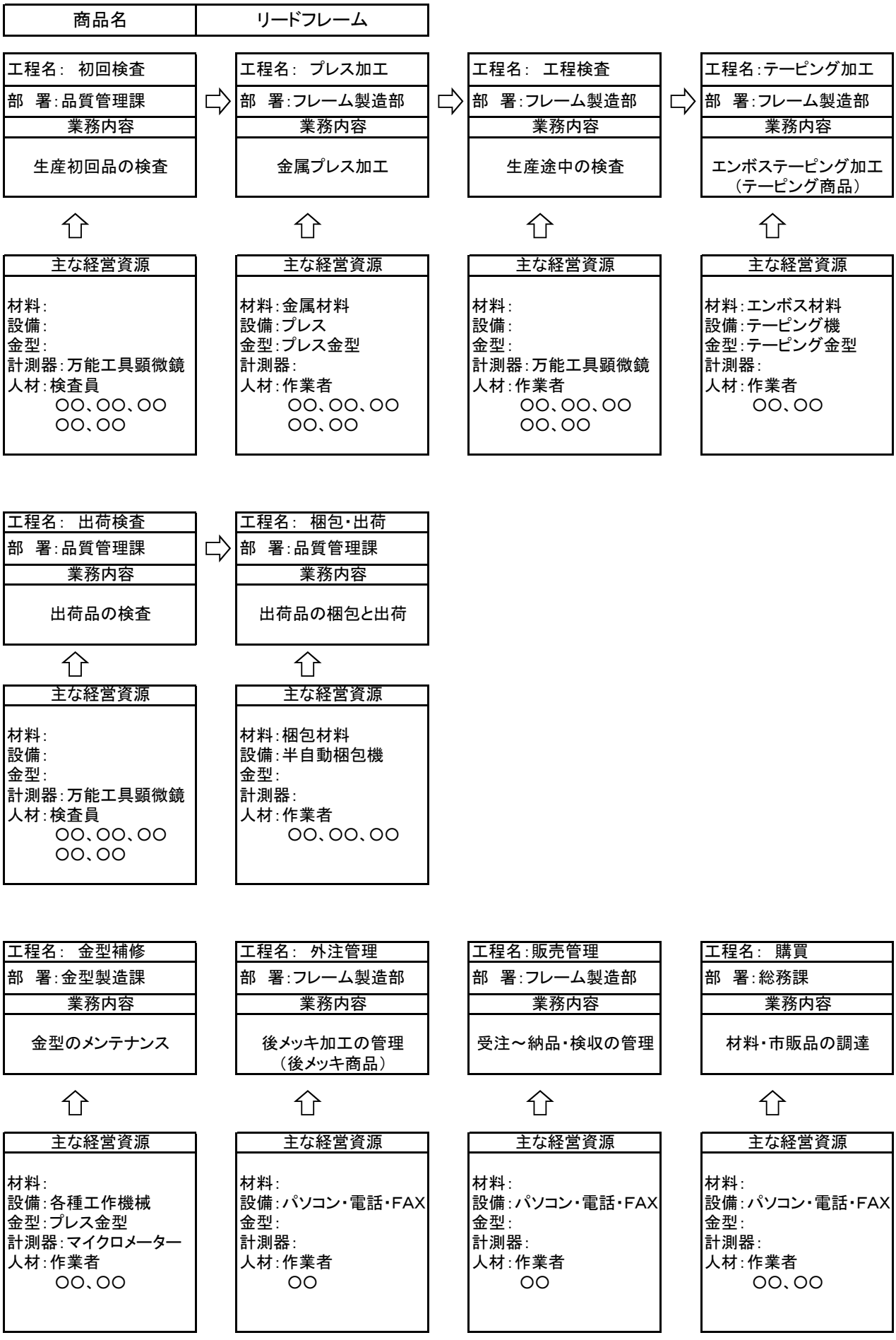


【様式③:中核事業の業務プロセス】



【様式③:中核事業の業務プロセス】

【様式③:中核事業の業務プロセス】



【様式④：各業務の影響度評価】

中核事業（商品）名：キャップ

工程名	業務中断時間	金銭的な影響※	取引先への影響※	目標復旧日数	理由
初回検査	24時間以内	小	小	7 日	検査については、電気等のライフラインが
	1～3日	小	小		壊滅しても、電池式の計測ｱﾅﾛｸﾞ計測、ﾋﾟ
	4～7日	中	中		ﾝｹﾞｰｼﾞ、拡大ﾚﾝｽﾞがあれば、検査は可能。
	8日～1ヶ月	大	大		記録は手書き対応できる。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		復旧にはそれほど時間を要しないと判断する。
	4ヵ月以上	大	大		プレス加工再開後、対応。
プレス加工	24時間以内	小	小	7 日	プレス加工については、先ず電気のライフ
	1～3日	小	小		ライン再開後となる。
	4～7日	中	中		被災の状況にもよるが、数台稼働できる状態
	8日～1ヶ月	大	大		であれば、精度点検し、使用可能な周辺機器
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		、金型を設置して再開できる。
	4ヵ月以上	大	大		壊滅状態であれば、相当の日数を要す。
工程検査	24時間以内	小	小	7 日	検査については、電気等のライフラインが
	1～3日	小	小		壊滅しても、電池式の計測ｱﾅﾛｸﾞ計測、ﾋﾟ
	4～7日	中	中		ﾝｹﾞｰｼﾞ、拡大ﾚﾝｽﾞがあれば、検査は可能。
	8日～1ヶ月	大	大		記録は手書き対応できる。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		復旧にはそれほど時間を要しないと判断する。
	4ヵ月以上	大	大		プレス加工再開後、対応。
バレル研磨・出荷	24時間以内	小	小	5 日	バレル研磨については、先ず電気のライフ
	1～3日	小	小		ライン再開後となる。
	4～7日	中	中		その後、使用可能な機器を点検し、再開可能。
	8日～1ヶ月	大	大		品種によっては、無研磨対応を客先に要望。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		出荷については、交通（道路等）・運送会社の
	4ヵ月以上	大	大		復旧再開による。
受入検査	24時間以内	小	小	1 日	検査については、電気等のライフラインが
	1～3日	小	小		壊滅しても、電池式の計測ｱﾅﾛｸﾞ計測、ﾋﾟ
	4～7日	中	中		ﾝｹﾞｰｼﾞ、拡大ﾚﾝｽﾞがあれば、検査は可能。
	8日～1ヶ月	大	大		記録は手書き対応できる。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		復旧にはそれほど時間を要しないと判断する。
	4ヵ月以上	大	大		メッキ外注加工再開見通し後、対応。
キャップ選別	24時間以内	小	小	2 日	バレル研磨については、先ず電気のライフ
	1～3日	小	小		ライン再開後となる。
	4～7日	中	中		その後、使用可能な機器を点検し、再開可能。
	8日～1ヶ月	大	大		品種によっては、無選別対応を客先に要望。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		
出荷検査	24時間以内	小	小	1 日	検査については、電気等のライフラインが
	1～3日	小	小		壊滅しても、電池式の計測ｱﾅﾛｸﾞ計測、ﾋﾟ
	4～7日	中	中		ﾝｹﾞｰｼﾞ、拡大ﾚﾝｽﾞがあれば、検査は可能。
	8日～1ヶ月	大	大		記録は手書き対応できる。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		復旧にはそれほど時間を要しないと判断する。
	4ヵ月以上	大	大		前工程再開見通し後、対応。
包装・出荷	24時間以内	小	小	1 日	包装については、電気等のライフラインが
	1～3日	小	小		壊滅しても、ｱﾅﾛｸﾞ計量秤、手書き表示で対応
	4～7日	中	中		できる。
	8日～1ヶ月	大	大		出荷については、交通（道路等）・運送会社の
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		復旧再開による。
	4ヵ月以上	大	大		

※　大・中・小・無で記入

【様式④：各業務の影響度評価】

中核事業（商品）名：キャップ

工程名	業務中断時間	金銭的な影響※	取引先への影響※	目標復旧日数	理由
金型補修	24時間以内	小	小	5 日	金型補修については、先ず電気のライフライン
	1～3日	小	小		再開後となる。
	4～7日	中	中		部品等の加工については、現行の外注先
	8日～1ヶ月	大	大		への委託で対応可能。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		壊滅状態であれば、相当の日数を要す。
外注管理	24時間以内	小	小	7 日	外注委託先の操業再開後になる。
	1～3日	小	小		バレルメッキの場合、現行の会社が1社
	4～7日	中	中		であるため、最低もう1社委託先との提携
	8日～1ヶ月	大	大		が必要と考える。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		
販売管理	24時間以内	小	小	1 日	販売管理については、先ず電気のライフライン
	1～3日	小	小		再開後となる。
	4～7日	中	中		特に電話やFAXの通信手段確保が必要。
	8日～1ヶ月	大	大		発送日程・発送指示書・納品書などは手
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		書きで対応可能。
	4ヵ月以上	大	大		
購買	24時間以内	小	小	1 日	販売管理については、先ず電気のライフライン
	1～3日	小	小		再開後となる。
	4～7日	中	中		特に電話やFAXの通信手段確保が必要。
	8日～1ヶ月	大	大		注文書などは手書きで対応可能。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		
	24時間以内				
	1～3日				
	4～7日				
	8日～1ヶ月				
	2ヶ月～3ヵ月				
	4ヵ月以上				
	24時間以内				
	1～3日				
	4～7日				
	8日～1ヶ月				
	2ヶ月～3ヵ月				
	4ヵ月以上				
	24時間以内				
	1～3日				
	4～7日				
	8日～1ヶ月				
	2ヶ月～3ヵ月				
	4ヵ月以上				
	24時間以内				
	1～3日				
	4～7日				
	8日～1ヶ月				
	2ヶ月～3ヵ月				
	4ヵ月以上				

※　大・中・小・無で記入

【様式④：各業務の影響度評価】

中核事業（商品）名：アルミ

工程名	業務中断時間	金銭的な影響※	取引先への影響※	目標復旧日数	理由
初回検査	24時間以内	小	小	6 日	検査については、電気等のライフラインが
	1～3日	小	小		壊滅しても、電池式の計測ｱﾅﾛｸﾞ計測、拡大
	4～7日	中	中		ﾚﾝｽﾞがあれば、検査は可能。
	8日～1ヶ月	大	大		記録は手書き対応できる。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		復旧にはそれほど時間を要しないと判断する。
	4ヵ月以上	大	大		プレス加工再開後、対応。
プレス加工	24時間以内	小	小	5 日	プレス加工については、先ず電気のライフ
	1～3日	小	小		ライン再開後となる。
	4～7日	中	中		被災の状況にもよるが、数台稼働できる状態
	8日～1ヶ月	大	大		であれば、精度点検し、使用可能な周辺機器
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		、金型を設置して再開できる。
	4ヵ月以上	大	大		壊滅状態であれば、相当の日数を要す。
工程検査	24時間以内	小	小	6 日	検査については、電気等のライフラインが
	1～3日	小	小		壊滅しても、電池式の計測ｱﾅﾛｸﾞ計測、拡大
	4～7日	中	中		ﾚﾝｽﾞがあれば、検査は可能。
	8日～1ヶ月	大	大		記録は手書き対応できる。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		復旧にはそれほど時間を要しないと判断する。
	4ヵ月以上	大	大		プレス加工再開後、対応。
洗浄・出荷	24時間以内	小	小	5 日	洗浄については、先ず電気のライフライン再開
	1～3日	小	小		後となる。本体機器を点検し、再開可能。
	4～7日	中	中		壊滅状態であれば、相当の日数を要す。
	8日～1ヶ月	大	大		無洗浄対応を客先に要望。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		出荷については、交通（道路等）・運送会社の
	4ヵ月以上	大	大		復旧再開による。
金型補修	24時間以内	小	小	5 日	金型補修については、先ず電気のライフライン
	1～3日	小	小		再開後となる。
	4～7日	中	中		部品等の加工については、現行の外注先
	8日～1ヶ月	大	大		への委託で対応可能。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		壊滅状態であれば、相当の日数を要す。
販売管理	24時間以内	小	小	1 日	販売管理については、先ず電気のライフライン
	1～3日	小	小		再開後となる。
	4～7日	中	中		特に電話やFAXの通信手段確保が必要。
	8日～1ヶ月	大	大		発送日程・発送指示書・納品書などは手
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		書きで対応可能。
	4ヵ月以上	大	大		
購買	24時間以内	小	小	1 日	販売管理については、先ず電気のライフライン
	1～3日	小	小		再開後となる。
	4～7日	中	中		特に電話やFAXの通信手段確保が必要。
	8日～1ヶ月	大	大		注文書などは手書きで対応可能。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		

※　大・中・小・無で記入

【様式④：各業務の影響度評価】

中核事業（商品）名：リードフレーム

工程名	業務中断時間	金銭的な影響※	取引先への影響※	目標復旧日数	理由
初回検査	24時間以内	無	小	1 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	無	中		により設定
	4～7日	小	中		1週間以上になると生産に支障が発生
	8日～1ヶ月	中	大		
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		電気のライフラインが急務
	4ヵ月以上	大	大		
プレス加工	24時間以内	無	小	2 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	小	中		により設定
	4～7日	小	大		3日以上になると生産に支障が発生
	8日～1ヶ月	中	大		し取引先ライン停止が発生する
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		電気のライフライン及び変わりの検査
	4ヵ月以上	大	大		方法設定が必要
工程検査	24時間以内	無	小	3 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	無	中		により設定
	4～7日	小	大		1週間以上になると生産に支障が発生
	8日～1ヶ月	中	大		し生産にも影響が発生
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		電気のライフラインが急務
	4ヵ月以上	大	大		
テーピング加工	24時間以内	無	小	10 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	無	中		により設定
	4～7日	小	中		在庫で運用可能だが2週間以上になる
	8日～1ヶ月	中	大		と生産に支障が発生し取引先ライン
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		停止が発生する
	4ヵ月以上	大	大		電気のライフラインが急務
出荷検査	24時間以内	無	小	1 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	無	中		により設定
	4～7日	小	中		1週間以上になると出荷に支障が発生
	8日～1ヶ月	中	大		するが初回検査・工程検査内容により
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		運用が可能
	4ヵ月以上	大	大		電気のライフラインが急務

※ 大・中・小・無で記入

【様式④：各業務の影響度評価】

中核事業（商品）名：リードフレーム

工程名	業務中断時間	金銭的な影響※	取引先への影響※	目標復旧日数	理由
梱包・出荷	24時間以内	無	小	1 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	無	中		により設定
	4～7日	小	大		1週間以上になると取引先に支障が
	8日～1ヶ月	中	大		発生する
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		道路・運送会社の状況確認が必要
	4ヵ月以上	大	大		
金型補修	24時間以内	無	小	3 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	無	中		により設定
	4～7日	小	大		3日以上になると生産に支障が発生
	8日～1ヶ月	中	大		し取引先ライン停止が発生
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		電気のライフラインが急務
	4ヵ月以上	大	大		
外注管理	24時間以内	無	小	1 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	無	中		により設定
	4～7日	小	中		1週間以上になると取引先に支障が
	8日～1ヶ月	中	大		発生する
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		電話のライフラインが急務
	4ヵ月以上	大	大		
販売管理	24時間以内	無	小	1 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	無	中		により設定
	4～7日	小	大		3日以上になると取引先との納期確認
	8日～1ヶ月	中	大		が取れず必要生産品目に影響
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		電話のライフラインが急務
	4ヵ月以上	大	大		
購買	24時間以内	無	小	10 日	目標復旧日数は重要業務評価表
	1～3日	無	小		により設定
	4～7日	小	小		二週間程度の材料在庫は確保しており
	8日～1ヶ月	中	中		材料メーカにも手配掛かって要るが
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		それ1ヵ月以上になると生産に支障
	4ヵ月以上	大	大		電話・道路のライフラインが急務

※ 大・中・小・無で記入

【様式④：各業務の影響度評価】

中核事業（商品）名： 金 型

工程名	業務中断時間	金銭的な影響※	取引先への影響※	目標復旧日数	理由
設計	24時間以内	無	小	2日	ライフラインの復旧及び、その時点
	1～3日	無	小		での作業進捗度合いが影響する
	4～7日	小	中		組図完了なら手書対応可能だが
	8日～1ヶ月	中	大		それ未満だと進捗に影響。
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		ライフライン復旧しないとプリント
	4ヵ月以上	大	大		アウト出図出来ない
外注管理	24時間以内	無	小	2日	新規手配に関しては設計出図の
	1～3日	無	小		影響大でﾗｲﾌﾗｲﾝ復旧急務
	4～7日	小	中		手配済みに関し進捗、加工情報の
	8日～1ヶ月	中	大		交換（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ）に影響
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		
販売管理	24時間以内	無	小	2日	伝票発行及び受発注ｼｽﾃﾑでの一部
	1～3日	小	小		がｲﾝﾀｰﾈｯﾄｼｽﾃﾑ化しておりﾗｲﾌﾗｲﾝ
	4～7日	小	中		復旧が急務
	8日～1ヶ月	中	大		
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		
購買	24時間以内	無	小	2日	材料ストックに於いて小物品対応
	1～3日	小	小		のみで主要素材、標準品仕入に
	4～7日	中	中		FAX・ﾈｯﾄ環境のﾗｲﾌﾗｲﾝ復旧急務
	8日～1ヶ月	大	大		
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		
	24時間以内				
	1～3日				
	4～7日				
	8日～1ヶ月				
	2ヶ月～3ヵ月				
	4ヵ月以上				

※ 大・中・小・無で記入

【様式④：各業務の影響度評価】

中核事業（商品）名：金型

工程名	業務中断時間	金銭的な影響※	取引先への影響※	目標復旧日数	理由
部品加工	24時間以内	無	小	２日	金型工場が全工程加工不可の状態
	1～3日	無	中		になった場合でも、外注加工依頼に
	4～7日	小	大		より操業継続が可能と判断される。
	8日～1ヶ月	中	大		
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		
組立・補修	24時間以内	無	小	２日	電気の復旧が第1条件であるが、部品
	1～3日	無	中		の破損及び紛失がない限り、作業場が
	4～7日	小	大		確保できれば業務継続は可能と判断
	8日～1ヶ月	中	大		される
	2ヶ月～3ヵ月	大	大		
	4ヵ月以上	大	大		
	24時間以内				
	1～3日				
	4～7日				
	8日～1ヶ月				
	2ヶ月～3ヵ月				
	4ヵ月以上				
	24時間以内				
	1～3日				
	4～7日				
	8日～1ヶ月				
	2ヶ月～3ヵ月				
	4ヵ月以上				
	24時間以内				
	1～3日				
	4～7日				
	8日～1ヶ月				
	2ヶ月～3ヵ月				
	4ヵ月以上				

※ 大・中・小・無で記入

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：初回検査　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	検査習熟	検査有資格者（ｷｬｯﾌﾟ製造）であれば可⇒4名在籍
設備	検査機器 （拡大鏡、ﾀﾞｲﾔﾙｹﾞｰｼﾞ等）	他機器使用可能であれば代替可
IT・ﾃﾞｰﾀ	初回検査データ	パソコン保管。パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
通信		
取引先		
その他 （インフラ等）	電力	早期修復要

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：選別　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	検査習熟	選別作業経験あれば可⇒3名在籍
設備	ロッドゲージ	早期修復要
	パンチング	他号機使用可能であれば、皿交換で代替可。
IT・ﾃﾞｰﾀ	作業日報	パソコン保管。パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
	検査結果/作業時間記録	現行　手書き記録
通信		
取引先		
その他（インフラ等）	電力	早期修復要

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：販売管理　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	作業習熟	生産管理経験者であれば可⇒3名在籍
設備	パソコン	電話、FAXで対応
IT・ﾃﾞｰﾀ	受注・納品データ	パソコン保管。パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
	販売実績データ	パソコン保管。パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
通信	電話・パソコン	客先受注・納品状況等が把握できない。
取引先	顧客	顧客が被災の場合、納品ができない。
	運送	運送会社被災の場合、別会社で代替可
その他（インフラ等）	電力	早期修復要
	物流（運送手段・道路）	早期修復要（製品搬出）

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：プレス加工　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低3名
	作業習熟	キャッププレス作業者であれば可⇒3名在籍
		（動力ﾌﾟﾚｽ自主検査員：2名在籍）
設備	プレス機（周辺機器含む）	他機使用可能であれば代替可
	送り装置	他機使用可能であれば代替可
	ロータリアン	他機使用可能であれば代替可
	金型	金型補修点検が必要
	フォークリフト	現有、2台中1台使用可能であれば代替可
	スクラップ搬出設備	ﾍﾞﾙﾄｺﾝﾍﾞｱ搬出⇒ﾊﾞｹﾂ受け搬出で代替可
IT・ﾃﾞｰﾀ	作業日報データ	パソコン保管。パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
	移動表発行	パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
通信		
取引先	材料（副資材）入荷	材料ﾒｰｶｰ被災の場合、材料が入荷しない
	消耗部材入荷	オイル関連ﾒｰｶｰ被災の場合、消耗部材が入荷しない。
	スクラップ回収	回収業者被災の場合、スクラップが溜る。
その他（インフラ等）	電力	早期修復要
	物流（運送手段・道路）	早期修復要（部材搬入）

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：出荷検査　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	検査習熟	検査有資格者（品質管理課）であれば可⇒3名在籍
設備	検査機器 （拡大鏡、ﾀﾞｲﾔﾙｹﾞｰｼﾞ等）	他機器使用可能であれば代替可
	パソコン	専用データ移動可能の場合、代替可
IT・ﾃﾞｰﾀ	出荷検査データ	パソコン保管。パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
通信		
取引先		
その他 （インフラ等）	電力	早期修復要

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：購買　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名必要
	作業習熟	購買経験者であれば可⇒2名在籍。
設備	パソコン	電話、FAXで対応
	フォークリフト	現有、2台中1台使用可能であれば代替可
IT・ﾃﾞｰﾀ	受注データ	材料消費計画で発注　手書きで代替可
通信	電話・パソコン	仕入状況・発注納期情報が把握できない
取引先	材料（副資材）入荷	材料ﾒｰｶｰ被災の場合、材料が入荷しない
	消耗部材入荷	消耗部材ﾒｰｶｰ被災の場合、消耗部材が入荷しない。
	運送	運送会社被災の場合、別会社で代替可
その他（インフラ等）	電力	早期修復要
	物流（運送手段・道路）	早期修復要（購入部材輸送）

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：工程検査　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	検査習熟	検査有資格者（ｷｬｯﾌﾟ製造）であれば可⇒4名在籍
設備	検査機器 （拡大鏡、ﾀﾞｲﾔﾙｹﾞｰｼﾞ等）	他機器使用可能であれば代替可
	パソコン	専用データ移動可能の場合、代替可
IT・ﾃﾞｰﾀ	工程検査データ	パソコン保管。パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
通信		
取引先		
その他 （インフラ等）	電力	早期修復要

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：包装・出荷　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	作業習熟	包装・出荷経験あれば可⇒3名在籍
設備	自動包装計量機	手動計量秤にて代替可
	手動計量秤	他機器使用可能であれば代替可
	シーラー	ゴムバンドで代替可
	パソコン	専用データ移動可能の場合、代替可
IT・ﾃﾞｰﾀ	作業日報	パソコン保管。パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
	梱包日誌	現行　手書き記録
通信		
取引先	副資材入荷	副資材ﾒｰｶｰ被災の場合、箱、袋が入荷しない。
	運送	運送会社被災の場合、別会社で代替可
その他（インフラ等）	電力	早期修復要
	物流（運送手段・道路）	早期修復要（部材搬入・製品搬出）

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：研磨・出荷　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	作業習熟	キャップ研磨作業経験有であれば可⇒3名在籍
設備	回転バレル	早期修復要
	CR1、2号機	現有、2台中1台使用可能であれば代替可
	ロッド選別機（CR1）	早期修復要
	防錆処理設備	別途、容器で防錆液浸漬にて代替可
	天井クレーン	ハンドキャリーで代替可
IT・ﾃﾞｰﾀ	作業日報データ	パソコン保管。パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
	物品カード発行	パソコン使用不可の場合、手書き記録で代替可。
通信	めっき依頼発送データ	パソコン使用不可の場合、手書き記録・FAXで代替可。
取引先	消耗部材入荷	防錆・脱脂ﾒｰｶｰ被災の場合、消耗部材が入荷しない。
	運送	運送会社被災の場合、別会社で代替可
	めっき委託先	めっき会社被災の場合、めっき外注委託できない。
その他（インフラ等）	電力	早期修復要
	物流（運送手段・道路）	早期修復要（消耗部材搬入・めっき依頼発送）
	水	早期修復要

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：金型補修　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	作業習熟	補修作業経験者であれば可⇒2名在籍。
設備	工作設備	早期修復要
IT・ﾃﾞｰﾀ	金型管理カード	現行　手書き記録
通信		
取引先	部品材料	仕入先被災の場合、調達できない。一部部品在庫で代替可
その他 （インフラ等）	電力	早期修復要

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：受入検査　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	検査習熟	検査有資格者（品質管理課）であれば可⇒3名在籍
設備	検査機器 （拡大鏡、ﾀﾞｲﾔﾙｹﾞｰｼﾞ等）	他機器使用可能であれば代替可
	単重計量器	早期修復要
IT・ﾃﾞｰﾀ	受入検査データ	現行　手書き記録
通信		
取引先		
その他 （インフラ等）	電力	早期修復要

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　キャップ：外注管理　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名
	作業習熟	生産管理経験者であれば可⇒3名在籍。
設備	パソコン	電話、FAXで対応
IT・ﾃﾞｰﾀ	外注先発送計画	現行　手書き記録
	納品書	現行　手書き記録
通信	電話	メッキ加工状況等が把握できない。
取引先	めっき委託先	めっき会社被災の場合、めっき外注委託できない。
その他 （インフラ等）	電力	早期修復要
	物流（運送手段・道路）	早期修復要（製品搬出）

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　フレーム：初回検査　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	1名必要（〇〇）
	検査代替要員	測定器操作可能で有資格者⇒品管他2名。代替可
設備	専用設備（MF－B□□□）	測定器精度確認・早期修復（測定室）
	専用設備（MF－A□□□）	測定器精度確認・早期修復（品管）
IT・ﾃﾞｰﾀ	初回検査データ	検査帳票と測定器の作動確認
通信		
取引先		
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤可能な整備の早期復旧

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　　フレーム：梱包・出荷　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名必要（〇〇）
	梱包・出荷代替要員	梱包作業経験者であれば可⇒他3名。代替可
設備	梱包機	バンド架け可能まで後から修復・手動で対応可
IT・ﾃﾞｰﾀ		
通信		
取引先	運送会社	運送業者が被災した際に配達が出来ない
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤・ユーザー迄可能な整備の早期復旧

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　フレーム：プレス加工　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低3名必要（〇〇・〇〇・〇〇）
	プレス作業代替要員	プレス作業経験者であれば可⇒他3名。代替可
	プレス機精度確認	プレス作業主任者であれば可⇒他1名。代替可
設備	プレス機	駆動可能で・精度最低3級確保を早期修復
	製品巻取り機	駆動可能であれば可・センサー類を確認し早期修復
	材料供給機（ロータリアン）	駆動可能であれば可・アームとの連動確認し早期修復
	送り装置	材料供給し送りバラッキ確認し早期修復
IT・ﾃﾞｰﾀ	作業日報データ	作業日報帳票入力確認
通信		
取引先		
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤可能な整備の早期復旧
	リール	巻取りリールの破損状態及び修復

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　　フレーム：金型補修　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名必要（〇〇）
	金型補修代替要員	補修作業経験者であれば可⇒他4名。代替可
設備	研磨機	平行度修正・前後作動状況及び回転早期修復
	ラッピングセンター	回転出来る様に後から修復
	超音波研磨装置	振動発生出来る様に後から修復
IT・ﾃﾞｰﾀ	金型管理データー	金型耐久性・管理カード
通信		
取引先		
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤可能な整備の早期復旧

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　　フレーム：工程検査　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	1名必要（〇〇）
	工程検査代替要員	測定器操作可能で有資格者⇒他4名。代替可
設備	専用設備（MF－B□□□）	測定器精度確認・早期修復（測定室）
	顕微鏡	測定器精度確認・早期修復（現場）
IT・ﾃﾞｰﾀ	工程検査データ	工程検査成績表に入力データ確認
	現品票発行データ	現品票発行入力確認
通信		
取引先		
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤可能な整備の早期復旧

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　　フレーム：外注管理　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名必要（〇〇）
	外注管理代替要員	生産管理経験者であれば可⇒他1名。代替可
	代替外注管理習熟	代替要員が1名の為研修が必要
設備		
IT・ﾃﾞｰﾀ	外注管理データー	外注先発送計画データー
通信	出荷情報の確認	客先出荷連絡が出来ないと在庫が掴めない
取引先	納期確認	出荷連絡が出来ないと客先に納期・配達日が掴めない
	販売状況	メッキメーカーが被災して出荷できない
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤可能な整備の早期復旧
	電話	通話可能な整備の早期復旧

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　フレーム：テーピング加工　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名必要（〇〇）
	テーピング加工代替要員	プレスマスター者であれば可⇒他2名。代替可
	プレス機精度確認	プレス作業主任者であれば可⇒他3名。代替可
設備	プレス機	駆動可能で・精度最低3級確保を早期修復
	製品巻取り機	駆動可能であれば可・センサー類の確認し早期修復
	材料供給機	駆動可能であれば可・プレス機との連動確認し早期修復
	テーピング加工機	駆動可能であれば可・センサー類の確認し早期修復
IT・ﾃﾞｰﾀ	出荷ロツトデータ	リール貼り付け・箱表示ラベル発行確認
通信		
取引先		
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤可能な整備の早期復旧
	箱・リール	箱・リールの損傷及び修復

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　フレーム：販売管理　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名必要（〇〇）
	販売管理代替要員	販売管理経験者であれば可⇒他1名。代替可
	代替販売管理習熟	代替要員が1名の為研修が必要
設備		
IT・ﾃﾞｰﾀ	受注データ	発送日程表入力確認
	出荷データ	発送日程表入力確認
	販売データ	販売計画・実績入力確認
通信	受注情報の更新	客先からの注文が掴めない
	出荷情報の連絡	客先販売連絡が取れない
取引先	納期確認	出荷連絡が出来ないと客先に納期調整が掴めない
	生産段取り	優先品目及び販売内容が掴めない
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤可能な整備の早期復旧
	電話	通話可能な整備の早期復旧

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　フレーム：出荷検査　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	1名必要（〇〇）
	出荷検査代替要員	測定器操作可能で有資格者⇒品管他2名。代替可
設備	専用設備（MF－B□□□C	測定器精度確認・早期修復（測定室）
	専用設備（MF－A□□□）	測定器精度確認・早期修復（品管）
IT・ﾃﾞｰﾀ	出荷検査データ	検査帳票と測定器の作動確認
通信		
取引先		
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤可能な整備の早期復旧

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　フレーム：購買　　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	最低1名必要（〇〇）
	購買代替要員	購買経験者であれば可⇒他3名。代替可
設備	フークリフト	エンジン駆動確認し早期修復
	移動クレーン	フークリフトで代替可
IT・ﾃﾞｰﾀ	受注データ	材料消費計画入力確認
通信	注文情報の連絡	入荷状況・手配情報が取れない
取引先	材料入荷	材料メーカーが被災して入荷しない
その他（インフラ等）	電気	電力の供給体制の早期復旧
	道路	通勤・メーカー迄可能な整備の早期復旧
	電話	通話可能な整備の早期復旧

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　金型：設　計　　］

経営資源	項目（抽出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人員	CAD設計士　1名
		CAD製図士　1名
		手書き対応可能　1名
		進捗レベルにより代替可能
設備	CAD　（PC）	ﾃﾞｽｸﾄｯﾌﾟ型　2台　停電対策済
	ドラフター	１５０×９０　１台
	プリンター	A1ﾛｰﾙﾀｲﾌﾟ
		A3ﾚｰｻﾞｰﾌﾟﾘﾝﾀ
IT・ﾃﾞｰﾀ	設計データ	ｻｰﾊﾞｰ保管
		ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟはﾒﾃﾞｨｱに保管
	顧客仕様書	CADﾃﾞｰﾀはｻｰﾊﾞｰ保管／ﾌﾟﾘﾝﾄｱｳﾄ
通信	設計情報交換	PC／メール
取引先	基本設計承認	PC／メールでのデータ交換
その他（インフラ等）		

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　　金型：外注管理　　］

経営資源	項目（抽出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人員	1名
		手配のみなら製造含め他2名で代替可
		（コスト調整対応者不在となる可能性有り）
設備	TEL/FAX	電話機　3台
		FAX（複合機）1台
	PC（メール）	ノートPC　1台
		CAD用1台使用可
IT・ﾃﾞｰﾀ	発注書	発注済ならPCｼｽﾃﾑ　復旧要（履歴確認）
		FAX図面に要点記載および保管
		図面のﾒｰﾙ添付
通信	進捗管理	TEL/FAX
		PC/メール
取引先	加工部品	TEL/FAX、PC/ﾒｰﾙによる確認
その他（インフラ等）	部品搬送	TEL/FAX、PC/ﾒｰﾙによる確認

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　　金型：販売管理　　］

経営資源	項目（抽出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人員	1名
		客先とのコスト折衝に代替なし
設備	TEL/FAX	電話機　3台
		FAX（複合機）1台
	PC/ﾒｰﾙ	ノートPC　1台
		CAD用1台使用可
	PC/ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ	
IT・ﾃﾞｰﾀ	受注データ	専用システムなら顧客サーバ保管
		図面（紙）ﾌｧｲﾙ・台帳に内容転記保管
通信	見積依頼	FAX＆PC/メール
		専用ｲﾝﾀｰﾈｯﾄHP
	顧客注文書	郵送、Fax/メール
		専用ｲﾝﾀｰﾈｯﾄHP
	納品書	顧客より専用郵送・又はPCで作成
		専用ｲﾝﾀｰﾈｯﾄHP
取引先	仕様書確認	TEL/FAX、PC/ﾒｰﾙによる確認
その他（インフラ等）	出荷	TEL/FAX、PC/ﾒｰﾙによる連絡

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　　金型：購　買　　］

経営資源	項目（抽出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人員	3名
		設計要員にて代替可
設備	TEL/FAX	電話機　3台
		FAX（複合機）1台
	PC （ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ）	ノートPC　1台
		CAD用1台使用可
IT・ﾃﾞｰﾀ	発注データ	FAX注文書保管
		ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ履歴
通信	見積依頼	FAX＆PC/メール
	注文書	FAX＆PC/メール
	注文請書	FAX＆PC/メール
取引先	購入先	TEL/FAX、PC/ﾒｰﾙによる確認
その他（インフラ等）	輸送	TEL/FAX、PC/ﾒｰﾙによる確認

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　金型：部品加工　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	4名（JG1名、WE1名、PG1名、ED1名）
設備	放電加工機	型彫り放電加工機1台、細穴加工機1台
	冶具研削盤	冶具研削盤1台
	ワイヤーカット	ワイヤーカット加工機2台
	平面研削盤	NC平面研削盤2台、汎用平面研削盤3台
	プロファイル	プロファイル1台
IT・ﾃﾞｰﾀ		
通信	パソコン	パソコン3台
	電話	電話1台
取引先		
その他（インフラ等）		

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：［　金型：組立・調整　］

経営資源	項目（抽出出し適宜追加）	基本的なレベル
人	人数	組立2名
設備	作業台	作業台2台
	ラッピングセンター	ラッピングセンター1台
	超音波ミガキ装置	超音波ミガキ装置1台
IT・ﾃﾞｰﾀ		
通信	パソコン	パソコン1台
	電話	電話1台
取引先		
その他 （インフラ等）		

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：初回検査　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで測定器が落下・転倒し故障。代替測定の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。照明機器等が機能せず作業中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：出荷検査　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで測定器が落下・転倒し故障。代替測定の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。照明機器等が機能せず作業中断する。	3	2	6
IT・データ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：プレス加工　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで工場の壁面が剥がれ落ち窓ガラスが割れる。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで機械が転倒し故障。代替機械の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。機械が機能せず生産中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：梱包・出荷　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで梱包機が落下・転倒し故障。代替梱包の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。梱包機が機能せず作業。代替梱包対応可。	2	2	4
IT・ﾃﾞｰﾀ				
通信				
取引先	震度6弱の地震で運送会社が被災し運送が出来なくなって発送が出来ない。	3	2	6
その他（インフラ等）	震度6弱の地震で電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され納品が出来ない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：工程検査　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで測定器が落下・転倒し故障。代替測定の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。照明機器等が機能せず作業中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：金型補修　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで工場の壁面が剥がれ落ち窓ガラスが割れる。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで機械・冶具が転倒し故障。代替機械・冶具修復対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。機械が機能せず生産中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ				
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：バレル研磨（出荷）　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで工場の壁面が剥がれ落ち窓ガラスが割れる。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで機械が転倒し故障。代替機械の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。機械が機能せず生産中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替方法での対応。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：外注管理　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備				
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信	震度6弱の地震の揺れで電話機が落下・転倒し故障。代替電話機の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	震度6弱の地震で外注先が被災し出荷が出来なくなり発送が出来ない。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に通信不能になり客先に納品・納期確認が取れない	3	2	6
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され納品が出来ない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：受入検査　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで測定器が落下・転倒し故障。代替測定の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。照明機器等が機能せず作業中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：販売管理　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備				
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信	震度6弱の地震の揺れで電話機が落下・転倒し故障。代替電話機の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に通信不能になり客先に注文・納期確認が取れない	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	震度6弱の地震で取引先が被災し連絡が取れない。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に通信不能になり客先に納品・納期確認が取れない	3	2	6
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され納品が出来ない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：キャップ選別　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで工場の壁面が剥がれ落ち窓ガラスが割れる。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで機械が転倒し故障。代替機械の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。機械が機能せず生産中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替方法での対応。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　キャップ：購買　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可。	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで倉庫の壁面が剥がれ落ち窓ガラスが割れる。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。移動クレーンが生産中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信	震度6弱の地震の揺れで電話機が落下・転倒し故障。代替電話機の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	震度6弱の地震で外注先が被災し出荷が出来なくなり入荷が出来ない。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に通信不能になり外注先納期確認が取れない	3	2	6
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され納入が出来ない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：初回検査　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで測定器が落下・転倒し故障。代替測定の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。測定器機器が機能せず作業中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：梱包・出荷　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで梱包機が落下・転倒し故障。代替梱包の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。梱包機が機能せず作業。代替梱包対応可。	2	2	4
IT・ﾃﾞｰﾀ				
通信				
取引先	震度6弱の地震で運送会社が被災し運送が出来なくなって発送が出来ない。	3	2	6
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され納品が出来ない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：プレス加工　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで工場の壁面が剥がれ落ち窓ガラスが割れる。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで機械が転倒し故障。代替機械の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。機械が機能せず生産中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：金型補修　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで工場の壁面が剥がれ落ち窓ガラスが割れる。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで機械・冶具が転倒し故障。代替機械・冶具修復対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。機械が機能せず生産中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ				
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：工程検査　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで測定器が落下・転倒し故障。代替測定の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。測定器機器が機能せず作業中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：外注管理　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備				
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信	震度6弱の地震の揺れで電話機が落下・転倒し故障。代替電話機の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	震度6弱の地震で外注先が被災し出荷が出来なくなり発送が出来ない。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に通信不能になり客先に納品・納期確認が取れない	3	2	6
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され納品が出来ない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：テーピング加工　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで工場の壁面が剥がれ落ち窓ガラスが割れる。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで機械が転倒し故障。代替機械の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。機械が機能せず生産中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替方法での対応。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：販売管理　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備				
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信	震度6弱の地震の揺れで電話機が落下・転倒し故障。代替電話機の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に通信不能になり客先に注文・納期確認が取れない	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	震度6弱の地震で取引先が被災し連絡が取れない。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に通信不能になり客先に納品・納期確認が取れない	3	2	6
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され納品が出来ない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：出荷検査　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで測定器が落下・転倒し故障。代替測定の対応可。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。測定器機器が機能せず作業中断する。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　フレーム：購買　　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応可	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで倉庫の壁面が剥がれ落ち窓ガラスが割れる。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に停電する。移動クレーンが停止する。リフトで対応可	2	2	4
IT・ﾃﾞｰﾀ	震度6弱の地震の揺れで機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信	震度6弱の地震の揺れで電話機が落下・転倒し故障。代替電話機の対応可。	2	2	4
	震度6弱の地震で広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	震度6弱の地震で外注先が被災し出荷が出来なくなり入荷が出来ない。	3	2	6
	震度6弱の地震で広域に通信不能になり外注先納期確認が取れない	3	2	6
その他（インフラ等）	震度6弱の地震の揺れで電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され通勤が難しい。代替道路対応	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで道路が寸断され納入が出来ない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　金型：設　　計　　］

経営資源	**震度6弱**・想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	転倒等による負傷。 代替要員対応可	2	2	4
	交通網寸断により出社困難。 代替要員対応可	2	2	4
	家屋倒壊により出社困難。 代替要員対応可	2	2	4
設備	機器の落下転倒で作動せず、作業中断	3	2	6
	広域停電により機器機能せず作業中断	3	2	6
	棚類の転倒散乱による作業スペース埋没で作業中断	2	2	4
IT・ﾃﾞｰﾀ	機器の落下転倒で作動せず、作業中断	2	2	4
	広域停電により機器機能せず作業中断	2	2	4
通信	端末が落下・転倒し故障。代替機器での対応可。	2	2	4
	広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	3	2	6
	データ交換による顧客検図が受けられない	3	2	6
その他（インフラ等）	電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　金型：外注管理　　］

経営資源	**震度6弱**・想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	転倒等による負傷。 代替要員対応可	2	2	4
	交通網寸断により出社困難。 代替要員対応可	2	2	4
	家屋倒壊により出社困難。 代替要員対応可	2	2	4
設備	機器の落下転倒で作動せず、作業中断	3	2	6
	広域停電により機器機能せず作業中断	3	2	6
	棚類の転倒散乱による作業スペース埋没で作業中断	2	2	4
IT・ﾃﾞｰﾀ	機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信	端末が落下・転倒し故障。代替機器での対応可。	2	2	4
	広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	外注先が被災し注文品の発送が出来ない。	3	2	6
	広域に通信不能になり加工先との納期調整が取れない	3	2	6
その他（インフラ等）	電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	道路が寸断され注文品入荷せず	3	2	6
	運輸関連被災で注文品入荷せず	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　金型：販売管理　　］

経営資源	震度6弱・想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	転倒等による負傷。 代替要員対応一部可	3	2	4
	交通網寸断により出社困難。 代替要員対応可	2	2	4
	家屋倒壊により出社困難。 代替要員対応可	2	2	4
設備	機器の落下転倒で作動せず、作業中断	3	2	6
	広域停電により機器機能せず作業中断	3	2	6
	棚類の転倒散乱による作業スペース埋没で作業中断	2	2	4
IT・ﾃﾞｰﾀ	機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信	端末が落下・転倒し故障。代替機器での対応可。	2	2	4
	広域に通信不能になる。客先の注文情報確認が取れない	2	2	4
	広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	客先が被災し仕様確認連絡等が取れない。	3	2	6
	広域に通信不能になり客先に納品・納期確認が取れない	3	2	6
その他（インフラ等）	電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	道路が寸断され納品が出来ない。	3	2	6
	運輸関連被災で出荷出来ず	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　金型：購　　買　　］

経営資源	震度6弱・想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	転倒等による負傷。 代替要員対応可	2	2	4
	交通網寸断により出社困難。 代替要員対応可	2	2	4
	家屋倒壊により出社困難。 代替要員対応可	2	2	4
設備	機器の落下転倒で作動せず、作業中断	3	2	6
	広域停電により機器機能せず作業中断	3	2	6
	棚類の転倒散乱による作業スペース埋没で作業中断	2	2	4
IT・ﾃﾞｰﾀ	機器が落下・転倒し故障。代替機器の対応可。	2	2	4
	広域に停電する。機器が機能せず作業中断する。	2	2	4
通信	端末が落下・転倒し故障。代替機器での対応可。	2	2	4
	広域に通信不能になる。通信不能にて作業中断する。	2	2	4
取引先	仕入先が被災し出荷が出来ない。	3	2	6
	広域に通信不能になり仕入先納期確認が取れない	3	2	6
その他（インフラ等）	電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6
	道路が寸断され注文品が入荷しない	3	2	6
	運輸関連被災で注文品入荷せず	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　金型：部品加工　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。作業中断	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。作業中断	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。作業中断	3	2	6
設備	震度6弱の地震の揺れで機械が転倒し故障。作業中断	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで広域に停電し作業が中断。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ				
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：［　金型：組立・補修　］

経営資源	想定被害（抽出し適宜追加）	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6弱の地震の揺れで従業員が転倒し負傷。代替要員の対応可	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し従業員の出社が困難。代替要員の対	2	2	4
	震度6弱の地震の揺れで従業員の家屋が崩壊し出社が困難。代替要員の対応	2	2	4
設備	震度6弱の地震の揺れで機械が転倒し故障。作業中断	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで広域に停電し作業が中断。	3	2	6
	震度6弱の地震の揺れで作業台が崩壊し作業が中断。	3	2	6
IT・ﾃﾞｰﾀ				
通信				
取引先				
その他（インフラ等）	電力会社が被災して電力の供給が受けられない。	3	2	6

「影響度」と「脆弱性」は1・2・3の評価値で記入。リスクレベルはその2つの値の積で表す。

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:初回検査　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 現行人員で代替対応可			安否確認	2日	
設備	応急測定器の確保 測定機器落下・散乱防止策 （保管箱、固定） PC落下防止策 （ﾜｲﾔｰor留め金固定）	代替有 1日 1日	□□ □□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	応急PCの確保 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 （ｻｰﾊﾞｰ等）	代替有 1日		設備被害状況確認	1日	
通信						
取引先						
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:プレス加工　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 現行人員で代替対応可			安否確認	2日	
設備	応急プレス機の確保 転倒防止策 (アンカー固定) PC落下防止策 (ﾜｲﾔｰor留め金固定)	代替有 済 1日	□□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	応急PCの確保 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 (ｻｰﾊﾞｰ等)	代替有 1日		設備被害状況確認	1日	
通信						
取引先						
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:工程検査　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 現行人員で代替対応可			安否確認	2日	
設備	応急測定器の確保 測定機器落下・散乱防止策 （保管箱、固定） PC落下防止策 （ﾜｲﾔｰor留め金固定）	代替有 1日 1日	□□ □□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	応急PCの確保 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 （ｻｰﾊﾞｰ等）	代替有 1日		設備被害状況確認	1日	
通信						
取引先						
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:バレル研磨（出荷）　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 現行人員で代替対応可			安否確認	2日	
設備	応急研磨機の確保 研磨機転倒防止策（固定） PC落下防止策（ﾜｲﾔｰor留め金固定）	代替有 1日 1日	□□ □□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	応急PCの確保 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管（ｻｰﾊﾞｰ等）	代替有 1日		設備被害状況確認	1日	
通信	めっき外注先及び運送会社 緊急連絡網整備	1日		情報収集	1日	
取引先				設備被害状況確認 交通被害状況確認	1日	
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:受入検査　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 検査員増員 新入社員教育中 (教育計画準拠)	 6ヶ月		安否確認	2日	
設備	応急測定器の確保 測定機器落下・散乱防止策 (保管箱、固定)	代替有 1日	□□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ						
通信						
取引先						
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　キャップ:キャップ選別　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 選別作業増員 新入社員教育中 (教育計画準拠)	 6ヶ月		安否確認	2日	
設備	応急選別機の確保 選別機転倒防止策 (機器/保管棚固定)	代替有 1日	 □□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ						
通信						
取引先						
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:出荷検査　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 検査員増員 新入社員教育中 (教育計画準拠)	 6ヶ月		安否確認	2日	
設備	応急測定器の確保 測定機器落下・散乱防止策 (保管箱、固定) PC落下防止策 (保管棚収納)	代替有 1日 済	□□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	応急PCの確保 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 (ｻｰﾊﾞｰ等)	代替有 1日		設備被害状況確認	1日	
通信						
取引先						
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:梱包・出荷　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 包装作業者増員 新入社員教育中 (教育計画準拠)	 6ヶ月		安否確認	2日	
設備	応急包装機の確保 (台秤で計量) 転倒防止策 (固定)	代替有 1日	□□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ						
通信	運送会社 緊急連絡網整備	1日		情報収集	1日	
取引先				交通被害状況確認	1日	
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:金型補修　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 補修作業者増員（金型部門へ育成を要請）	1年		安否確認	2日	
設備	設備転倒防止策（加工機器対象）（金型部門へ対応を要請）	1日		設備被害状況確認	1日	
IT・データ						
通信						
取引先	部材仕入先緊急連絡網整備	1日		情報収集	1日	
その他				交通被害状況確認	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:販売管理　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 管理担当者増員 (引継教育中) (増員に向けた教育)	 1年		安否確認	2日	
設備	応急測定器の確保 PC落下防止策 (ﾜｲﾔｰor留め金固定)	代替有 1日	 □□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	応急PCの確保 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 (ｻｰﾊﾞｰ等)	代替有 1日		設備被害状況確認	1日	
通信						
取引先	顧客 緊急連絡網整備	1日		情報収集	1日	
その他				交通被害状況確認	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　　キャップ:外注管理　　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 管理担当者増員 (増員に向けた教育)	 1年		安否確認	2日	
設備	応急測定器の確保 PC落下防止策 (ﾜｲﾔｰor留め金固定)	代替有 1日	 □□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	応急PCの確保 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 (ｻｰﾊﾞｰ等)	代替有 1日		設備被害状況確認	1日	
通信						
取引先	顧客 緊急連絡網整備	1日		情報収集	1日	
その他				交通被害状況確認	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　キャップ:購買　]

想定災害	震度6弱の地震の揺れで交通網が寸断し、従業員の出社が困難になる。
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	自宅周辺避難場所の整備 管理担当者増員（引継含め教育中）	1年		安否確認	2日	
設備	応急測定器の確保 PC落下防止策（ﾜｲﾔｰor留め金固定）	代替有 1日	□□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	応急PCの確保 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管（ｻｰﾊﾞｰ等）	代替有 1日		設備被害状況確認	1日	
通信						
取引先	仕入先 緊急連絡網整備	1日		情報収集	1日	
その他				交通被害状況確認	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[フレーム:初回検査]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	1日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	避難場所・連絡先の整備	1日		緊急招集 安否確認	4時間 1日	
設備	測定器の転倒防止策 (MF－A□□□□)	3日	□□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	バックアップデータの保管 （サーバー保管） USBバックアップ デスクトップパソコン1台 ・転倒防止策 ・無停電電源装置購入	1H 2時間 3日 10日	□□ □□ □□ □□	バックアップデータ確認	1時間	
通信						
取引先						
その他				道路被害状況確認 (従業員通勤路)	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　フレーム:梱包・出荷　　]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	1日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	避難場所・連絡先の整備	1日		緊急招集 安否確認	4時間 1日	
設備				設備被害状況確認	1日	
IT・データ						
通信	運送会社担当者の電話登録 携帯登録	2日	□□	情報収集	1日	□□
取引先				取引先被害状況確認 (運送会社)	2日	□□
その他				道路被害状況確認	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　フレーム:プレス加工　]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	避難場所・連絡先の整備	1日		緊急招集 安否確認	2時間 1日	
設備	金型落下対策 シュート落下対策	済 2日	 □□	設備被害状況確認 精度確認 修理が必要 〇〇社 電気異常（〇〇社）	1日 1．5H／1台 2ヶ月 2日	 □□/台 □□
IT・データ	バックアップデータの保管 （サーバー保管） USBバックアップ ノートパソコン1台	1H 2時間 3日	□□ □□	バックアップデータ確 代替パソコン	1時間 1時間	
通信						
取引先						
その他				道路被害状況確認 （従業員通勤路）	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[フレーム:金型補修]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	3日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	避難場所・連絡先の整備	1日		緊急招集 安否確認	2時間 1日	
設備	超音波研磨機転倒防止策	1日	□□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	金型管理データー ノートパソコン1台 バックアップデータの保管 （サーバー保管） USBバックアップ	 3日 1H 2時間	 □□ □□ □□	代替パソコン	1時間	
通信						
取引先						
その他				道路被害状況確認	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[フレーム:工程検査]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	3日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	避難場所・連絡先の整備	1日		緊急招集 安否確認	4時間 1日	
設備	測定器の転倒防止策 (MF－B□□□□) 顕微鏡の転倒防止策	3日 3日	□□ □□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	バックアップデータの保管 （サーバー保管） USBバックアップ ノートパソコン プレス加工共用	1H 2時間	□□ □□	バックアップデータ確認 代替パソコン	1時間 1時間	
通信						
取引先						
その他				道路被害状況確認 (従業員通勤路)	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[フレーム:外注管理]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	1日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	外注管理作業者の教育 （現行人員の教育） 避難場所・連絡先の整備	6ヶ月 1日		緊急招集 安否確認	2時間 1日	
設備						
IT・データ	バックアップデータの保管 （サーバー保管） USBバックアップ ノートパソコン1台	1H 2時間 3日	□□ □□ □□	代替パソコン	1時間	
通信	外注担当者の電話登録 携帯登録 メールアドレス			情報収集	1日	□□
取引先	外注先担当者の携帯登録	2日	□□	外注先被害状況確認	2日	□□
その他				道路被害状況確認	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[フレーム:テーピング加工]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	10日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	避難場所・連絡先の整備	1日		緊急招集 安否確認	2時間 1日	
設備	製品巻取り機の転倒防止策 プリンター転倒防止策	3日 3日	□□ □□	設備被害状況確認 テーピング機精度確認 シーケンサー・電気異常 ○○社 ﾃｰﾋﾟﾝｸﾞﾌﾟﾚｽ機精度確認 電気異常(○○社)	1日 1．5H／1台 4日 1．5H／1台 2日	 □□ □□
IT・データ	バックアップデータの保管 （サーバー保管） USBバックアップ デスクトップパソコン1台 ・転倒防止策 ・無停電電源装置購入	1H 2時間 3日 10日	□□ □□ □□ □□			
通信						
取引先						
その他				道路被害状況確認 (従業員通勤路)	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[フレーム:販売管理]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	1日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	販売管理作業者の教育 （現行人員の教育） 避難場所・連絡先の整備	6ヶ月 1日		緊急招集 安否確認	2時間 1日	
設備	パソコン転倒防止策	1日	□□			
IT・データ	バックアップデータの保管 （サーバー保管・USB保管） ノートパソコン1台 デスクトップパソコン1台 ・転倒防止策 ・無停電電源装置購入	1H 3日 3日 10日	□□ □□ □□ □□	代替パソコン	1時間	
通信	客先担当者の電話登録 携帯登録	2日	□□	情報収集	1日	□□
取引先				客先被害状況確認	1日	□□
その他				電気復旧情報確認 道路被害状況確認 （従業員通勤路） 国道・県道状況確認 電話通話確認 （固定電話・携帯電話）	1日 1日 3日 1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[フレーム:出荷検査]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	1日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	避難場所・連絡先の整備	1日		緊急招集 安否確認	4時間 1日	
設備	測定器の転倒防止策 (MF－A□□□□, B□□□□	1日	□□	設備被害状況確認	1日	
IT・データ	バックアップデータの保管 （サーバー保管） USBバックアップ デスクトップパソコン1台 ・転倒防止策 ・無停電電源装置購入	1H 2時間 3日 10日	□□ □□ □□ □□			
通信						
取引先						
その他				道路被害状況確認 (従業員通勤路)	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　フレーム:購買　　]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	10日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	避難場所・連絡先の整備	1日		緊急招集 安否確認	2時間 1日	
設備						
IT・データ	バックアップデータの保管 （サーバー保管） USBバックアップ ノートパソコン1台	1H 2時間 3日	□□ □□ □□	代替パソコン	1時間	
通信	購入先担当者の電話登録 携帯登録	2日	□□	情報収集	1日	□□
取引先				購入先被害状況確認	1日	□□
その他				道路被害状況確認 （従業員通勤路）	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　金型:設　　計　　]

想定災害	震度6弱
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	要員育成 避難場所の整備	1年 1日		緊急招集 安否確認	1日 1日	
設備	転倒・移動防止策	6日		被害状況確認	1日	
IT・データ	ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 記録メディア準備 DVD	2h 随時 7日		 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀによる 復旧		
通信				情報収集	1日	
取引先	客先担当者 連絡先登録			客先被害状況確認 CADサポート業者 被害状況確認	1日 1日	
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　金型:外注管理　]

想定災害	震度6弱
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	要員育成 避難場所の整備	6ヶ月 1日		緊急招集 安否確認	1日 1日	
設備	転倒・移動防止策	6日		被害状況確認	1日	
IT・データ	ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 記録メディア準備 DVD	0.5h 随時 済				
通信				情報収集	1日	
取引先	加工先担当者 連絡先登録			加工先被害状況確認	1日	
その他				輸送機関状況確認 輸送ルート状況確認	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　金型:販売管理　]

想定災害	震度6弱
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	要員育成 避難場所の整備	6ヶ月 1日		緊急招集 安否確認	1日 1日	
設備				被害状況確認	1日	
IT・データ	ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 （サーバ）	0.5h 随時				
通信				情報収集	1日	
取引先	客先担当者 連絡先登録			客先被害状況確認	1日	
その他				輸送機関状況確認 輸送ルート状況確認	1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　金型:購　　買　　]

想定災害	震度6弱
基本対応	
目標復旧時間	2日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	要員育成 避難場所の整備	6ヶ月 1日		緊急招集 安否確認	1日 1日	
設備				被害状況確認	1日	
IT・データ	ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟﾃﾞｰﾀ保管 （サーバ）	0.5h 随時				
通信	仕入先担当者 連絡先登録	 済		情報収集	1日	
取引先				仕入先被害状況確認	1日	
その他				輸送機関状況確認 輸送ルート状況確認	 1日	

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　金型:部品加工　]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	1日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	通勤道路の確認 自宅現住所の確認 自宅周辺避難場所の確認	1日 1日 1日		緊急招集 安否確認 家屋被害状況確認	1日 1日 1日	
設備	放電加工機 冶具研削盤 ワイヤーカット 平面研削盤 プロファイル	※重量物の為、対策なし		設備被害状況確認 設備修理要請	1日 1日	
IT・データ						
通信	担当者の携帯番号登録		1日	情報収集	1日	
取引先						
その他						

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務:[　金型:組立・調整　]

想定災害	震度6弱の地震
基本対応	
目標復旧時間	1日

分類	事前対策			災害発生時対応		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対応内容	所要時間	費用(千円)
人	通勤道路の確認 自宅現住所の確認 自宅周辺避難場所の確認	1日 1日 1日		緊急招集 安否確認 家屋被害状況確認	1日 1日 1日	
設備	作業台 ラッピングセンター 超音波ミガキ装置 ※代替え品の検討			設備被害状況確認 設備修理要請	1日 1日	
IT・データ						
通信	担当者の携帯番号登録	1日		情報収集	1日	
取引先						
その他						

【様式⑧:緊急時資金繰り計画書】

●復旧費用

	復旧費用金額	備　考
機械装置・設備		
IT・データ		
通信		
ライフライン		
その他		
①小　計(A)		

●業務中断期間の損失

	金　額	備　考
②商品・原材料喪失		
売上高(目標－予想)		
粗利益(目標－予想)		
販売・管理費(目標－予想)		
③営業利益(目標－予想)		
④小　計(B)		②＋③

●手持ち資金の積算

	金　額	備　考
現金・預金		
損害保険金		
経営者からの支援		
⑤小　計(C)		

●資金調達の是非の確認

	金　額	備　考
⑤－(①＋④)		マイナスであれば資金調達

●資金調達先の検討

	金　額	備　考
調達資金合計		

【様式⑨:教育・訓練計画書】

●教育・訓練計画

名　称	期　日	目的・内容
管理監督者教育 （BCP運用管理）	年□回	管理監督者を対象としたBCP運用管理教育 （実施内容） ・BCPの経営戦略上の目的と意義 ・BCP対応体制、組織間連携、人員配置 ・年間活動計画について ・BCP運用責任者としての日頃の心構え ・BCPに関わる財務管理と資金運用　等
一般社員教育 （知識／意識／動機付け）	年□回	一般社員を対象とした防災・BCP啓蒙教育 （実施内容） ・防災及びBCPの目的と動機付け ・BCP対応体制と人員配置 ・実施手順について ・日頃の心構え

【様式⑩：BCP運用チェックリスト】

期　日	年　　月　　日
部門名	
部門長名	

●BCP運用チェックリスト

No	内　容	チェック
1	本計画の目的に変更はないか	
2	企業情報に大きな変更はないか	
3	BCPの基本方針に変更はないか	
4	対象としている災害に変更はないか	
5	重要事業の特定に変更はないか	
6	重要業務の特定に変更はないか	
7	目標復旧時間の変更はないか	
8	重要業務に必要な経営資源の内容に大きな変更はないか	
9	重要業務が受ける被害の想定に変更はないか	
10	重要業務のリスク評価に変更はないか	
11	事業継続のための対応策はこれで良いか	
12	BCP対応体制の仕組みはこれで良いか	
13	BCP対応体制表のメンバーに変更はないか	
14	初動対応の進め方はこれで良いか	
15	BCP発動の進め方はこれで良いか	
16	仮復旧活動の進め方はこれで良いか	
17	本復旧活動の進め方はこれで良いか	
18	財務計画の進め方はこれで良いか	
19	教育・訓練の進め方はこれで良いか。教育・訓練は予定通り実行されているか	
20	点検の進め方はこれで良いか。事前対策・緊急時対応は準備ができているか	
21	是正の進め方はこれで良いか	
22	見直しの進め方はこれで良いか	
23	その他の点について問題はないか	

特記事項	

【様式⑪：主要取引先リスト】

H　年　　月　　日更

区分	項　目	企業・機関名	担当者	連絡手段	連絡先
主要顧客					
協力先企業					
機械・メンテナンス設備業者					
原材料					
物流					
システム・データ					
ライフライン					
官公庁					
組合					
金融機関					
その他					

【様式⑫:備蓄品リスト】

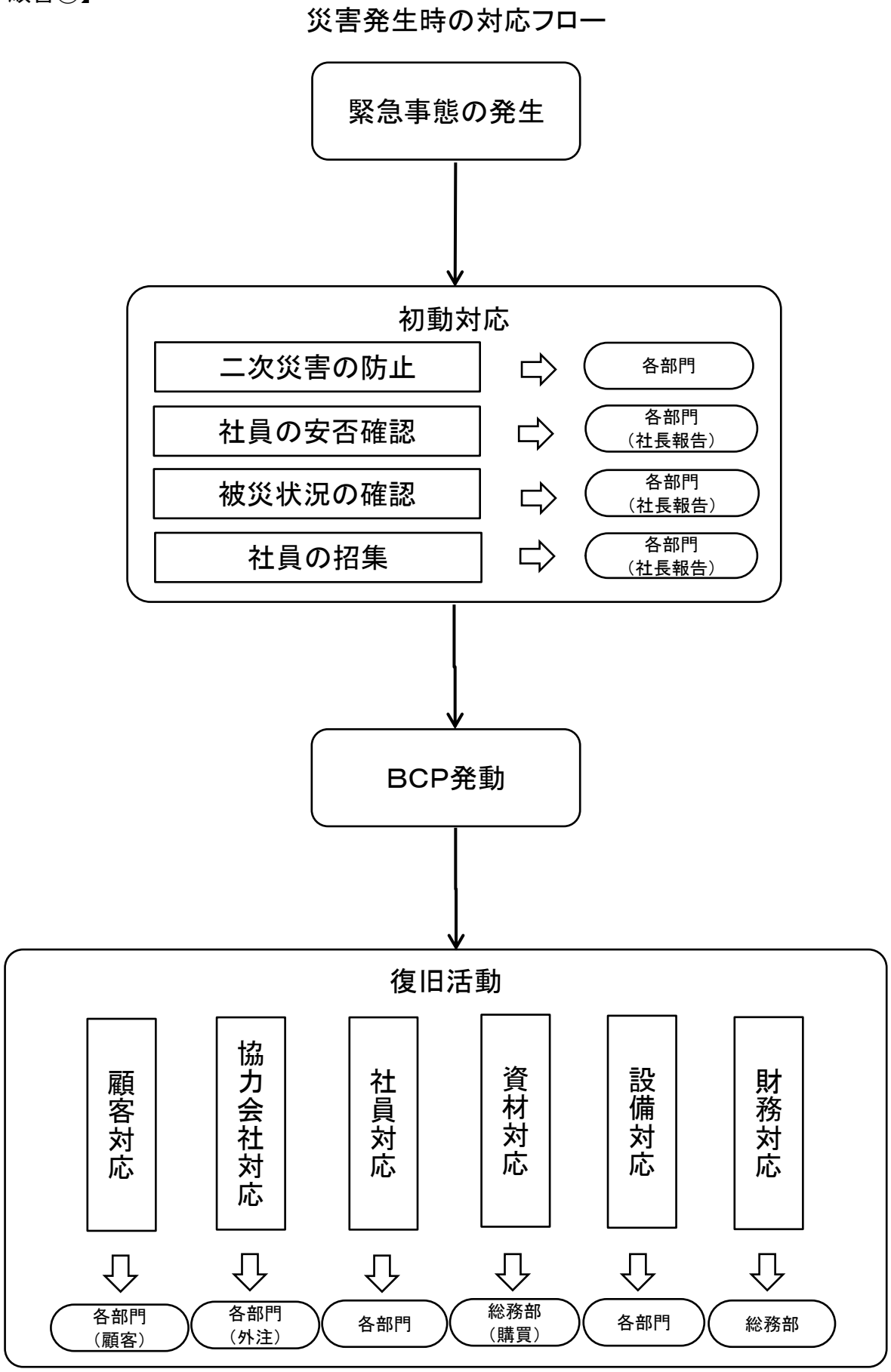
☑ ✔ チェックしてください。

項目	備蓄量	更新日	整備状況チェック
飲料水	□□□リットル	8月12日	☐
携帯主食(乾パン)	□□□食分	12月29日	☐
懐中電灯	□□本	4月1日	☐
懐中電灯用乾電池	懐中電灯□□本×□回交換分	4月1日	☐
ラジオ	□□台	4月1日	☐
ラジオ用乾電池	□回交換分	4月1日	☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐
			☐

3　BCPの手順書

各手順書（手順書①～⑪）にとりまとめる

【手順書①】



【手順書②】

BCP対応体制

BCPプロジェクト

役職名	氏名	所属	主な担当業務
プロジェクト責任者	源　昌人	代表取締役社長	BCP構築における総括責任
プロジェクトリーダー	○○　○○	総務部（取締役部長）	BCP構築における計画書類作成
プロジェクトメンバー	○○　○○	フレーム製造部（取締役部長）	BCP運用におけるフレーム製造部責任者
	○○　○○	キャップ製造課（課長）	BCP運用におけるキャップ製造課及び品質管理課責任者
	○○　○○	金型管理課（課長代理）	BCP運用における金型管理課責任者
	○○　○○	金型製造課（課長代理）	BCP運用における金型製造課責任者

BCP平時運用体制

役職名	氏名	所属	主な担当業務
BCP管理担当	源　昌人	代表取締役社長	BCP運用における監視
教育訓練担当	○○　○○	総務部（取締役部長）	BCP運用における教育訓練の実施
演習担当	○○　○○	総務部（取締役部長）	BCP運用における演習計画・実施
予防対策担当	○○　○○	フレーム製造部（取締役部長）	BCP運用における予防対策の実施（フレーム製造部）
	○○　○○	キャップ製造課（課長）	BCP運用における予防対策の実施（キャップ製造課・品質管理課）
	○○　○○	金型管理課（課長代理）	BCP運用における予防対策の実施（金型管理課）
	○○　○○	金型製造課（課長代理）	BCP運用における予防対策の実施（金型製造課）

緊急時対策本部

役職名	氏名	所属	主な担当業務
対策本部長	源　昌人	代表取締役社長	初動対応状況を把握し、BCP発動を判断する。運用全体を監視する。
対策副本部長	○○　○○	総務部（取締役部長）	本部長を補佐する。本部長不在時に業務を代行する。
初動対応グループ	○○　○○	フレーム製造部（取締役部長）	二次災害防止、社員安否確認、被災状況確認、社員招集（フレーム製造部）
	○○　○○	キャップ製造課（課長）	二次災害防止、社員安否確認、被災状況確認、社員招集（キャップ製造課・品質管理課）
	○○　○○	金型管理課（課長代理）	二次災害防止、社員安否確認、被災状況確認、社員招集（金型管理課）
	○○　○○	金型製造課（課長代理）	二次災害防止、社員安否確認、被災状況確認、社員招集（金型製造課）
復旧活動グループ	○○　○○	フレーム製造部（取締役部長）	社員対応、設備対応（フレーム製造部）
	○○　○○	キャップ製造課（課長）	社員対応、設備対応（キャップ製造課・品質管理課）
	○○　○○	金型管理課（課長代理）	社員対応、設備対応（金型管理課）
	○○　○○	金型製造課（課長代理）	社員対応、設備対応（金型製造課）
顧客対応班	○○　○○	フレーム製造部（係長）	被災状況、復旧目標時間を顧客へ報告し、取引継続の交渉を実施（フレーム顧客）
	○○　○○	総務部	被災状況、復旧目標時間を顧客へ報告し、取引継続の交渉を実施（キャップ顧客）
	○○　○○	金型管理課（課長代理）	被災状況、復旧目標時間を顧客へ報告し、取引継続の交渉を実施（金型顧客）
協力会社対応班	○○　○○	フレーム製造部（係長）	協力会社の被災状況を調査し、本部へ報告（フレーム外注先）
	○○　○○	総務部	協力会社の被災状況を調査し、本部へ報告（キャップ外注先）
	○○　○○	金型管理課（課長代理）	協力会社の被災状況を調査し、本部へ報告（金型外注先）
資材対応班	○○　○○	総務部	被災時の生産確保、復旧へ向けて資材確保の活動を実施
財務対応班	○○　○○	総務部（取締役部長）	被災時の復旧に向けての財務確保を実施

【手順書③】 社員の安否確認

優先順位	手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
1	携帯電話	本人の携帯電話へ通話連絡 ＜確認内容＞ ①現在地 ②自身の状況（怪我の有無） ③家族の安否 ④周りの被害状況（自宅の被害状況） ⑤今後の移動先（帰宅、避難場所等） ⑥出勤の可否	初動対応G	従業員名簿
2	固定電話	本人の自宅へ通話連絡 ＜確認内容＞※上記と同じ	初動対応G	従業員名簿
3	携帯メール	本人の携帯電話へメール送信 ＜送信内容＞ 会社へ安否連絡を下さい。	初動対応G	従業員名簿
4	災害用伝言ダイヤル	災害用伝言ダイヤルへ伝言（事前登録必要） ＜伝言内容＞ （名前）さん、清和金属です。 会社へ安否連絡を下さい。	初動対応G	従業員名簿

【備考】

【手順書④】 被災状況の確認（総務）

項　目	具体的処理内容（確認手順）	担当者	参照資料
顧　客			
協力会社			
資　材	・在庫の転倒確認、使用不可の確認 ・購入先の被災状況確認 ・運搬ルートの被災状況の確認	○○	
設　備	・建屋の被災状況の確認 ・電気、上水道、地下水の確認	○○	

【備考】

【手順書④】 被災状況の確認（キャップ）

項　目	具体的処理内容（確認手順）	担当者	参照資料
顧　客	1．被災状況報告（設備・資材・人員等） 2．復旧目標時間報告 3．取引継続交渉	○○○○	様式⑪ 主要取引先リスト （主要顧客）
協力会社	1．協力会社被災状況調査 （設備・資材・人員／目標復旧時間等） 2．上記を緊急時対策本部（社内）へ報告	○○○○	様式⑪ 主要取引先リスト （協力先企業）
資　材	1．資材仕入れ会社被災状況調査 （設備・資材・人員／目標復旧時間等） 2．上記を緊急時対策本部（社内）へ報告	○○○○	様式⑪ 主要取引先リスト （原材料）
設　備	1．機械・メンテナンス設備業者被災状況調査 （設備・資材・人員／目標復旧時間等） 2．上記を緊急時対策本部（社内）へ報告	○○○○	様式⑪ 主要取引先リスト （機械・メンテナンス設備業者）

【備考】

【手順書④】 被災状況の確認（フレーム）

項　目	具体的処理内容（確認手順）	担当者	参照資料
顧　客	①被害状況の確認・報告（自社・顧客） ②復旧作業による稼動日程（自社・顧客） ③生産による必要品目・数量・日程（顧客確認） ④顧客への製品発送運送業者確認	○○	・様式⑪主要取引　先リストの主要　顧客参照
協力会社	①被害状況の確認 ②復旧作業による稼動予定日程 ③復旧支援の必要性確認 ④協力会社への製品発送運送業者確認	○○	・様式⑪主要取引　先リストの主要　顧客参照
資　材	①被害状況の確認 ②復旧作業による稼動予定日程 ③購入先の検索 ④資材搬送運送業者の確認	○○	・様式⑪主要取引　先リストの主要　顧客参照
設　備	①被害状況の確認 ②復旧作業に必要な人員確認 ③復旧作業による稼動可能予定日の算出	○○	災害発生時の対応フロー【手順書①】 BCP対応体制【手順書②】 従業員名簿

【備考】

【手順書⑤】 BCP発動対応

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
二次災害の防止	1. 部門毎に、二次災害防止処置を実施 2. 二次災害防止処置の状況を対策本部長（社長）へ報告	初動対応グループ（4名）	災害発生時の対応フロー【手順書①】 BCP対応体制【手順書②】
社員の安否確認	1. 部門毎に、社員の安否確認を実施 2. 社員の安否確認結果を対策本部長（社長）へ報告	初動対応グループ（4名）	災害発生時の対応フロー【手順書①】 BCP対応体制【手順書②】 社員の安否確認【手順書③】 従業員名簿
被災状況の確認	1. 部門毎に、被災状況の安否確認を実施 2. 被災状況確認結果を対策本部長（社長）へ報告	初動対応グループ（4名）	災害発生時の対応フロー【手順書①】 BCP対応体制【手順書②】 被災状況の確認【手順書④】
社員の招集	1. 部門毎に、社員の招集を実施 2. 社員の招集状況を対策本部長（社長）へ報告	初動対応グループ（4名）	災害発生時の対応フロー【手順書①】 BCP対応体制【手順書②】 従業員名簿
BCP発動	1. 各部門毎の上記4項目の初動対応結果をまとめる 2. BCP発動を判断する	対策本部長（社長）	災害発生時の対応フロー【手順書①】 BCP対応体制【手順書②】

【備考】

【手順書⑥】 復旧活動 【顧客対応】

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
復旧支援の 必要性確認	1. 復旧支援の必要性を顧客へ確認 2. 必要性確認結果を復旧活動グループへ報告	顧客対応班 （3名）	災害発生時の 対応フロー 【手順書①】 BCP対応体制 【手順書②】
復旧支援の 可能性検討	1. 復旧支援の可能性を検討 2. 検討結果を対策本部長（社長）へ報告	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 可否判断	1. 復旧支援の可否を判断 2. 復旧支援の開始を指示	対策本部長 （社長）	
復旧支援の 実施	1. 具体的な復旧支援を実施	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 状況確認	1. 復旧支援の状況を顧客へ確認 2. 状況確認結果を復旧活動グループへ報告	顧客対応班 （3名）	
復旧支援の 終了検討	1. 復旧支援の継続・終了を検討 2. 検討結果を対策本部長（社長）へ報告	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 終了判断	1. 復旧支援の継続・終了を判断 2. 復旧支援の終了を指示	対策本部長 （社長）	
【備考】			

【手順書⑦】 復旧活動 【協力会社対応】

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
復旧支援の 必要性確認	1. 復旧支援の必要性を協力会社へ確認 2. 必要性確認結果を復旧活動グループへ報告	協力会社 対応班 （3名）	災害発生時の 対応フロー 【手順書①】 BCP対応体制 【手順書②】
復旧支援の 可能性検討	1. 復旧支援の可能性を検討 2. 検討結果を対策本部長（社長）へ報告	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 可否判断	1. 復旧支援の可否を判断 2. 復旧支援の開始を指示	対策本部長 （社長）	
復旧支援の 実施	1. 具体的な復旧支援を実施	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 状況確認	1. 復旧支援の状況を協力会社へ確認 2. 状況確認結果を復旧活動グループへ報告	協力会社 対応班 （3名）	
復旧支援の 終了検討	1. 復旧支援の継続・終了を検討 2. 検討結果を対策本部長（社長）へ報告	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 終了判断	1. 復旧支援の継続・終了を判断 2. 復旧支援の終了を指示	対策本部長 （社長）	
【備考】			

【手順書⑧】 復旧活動 【社員対応】

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
復旧支援の 必要性確認	1. 復旧支援の必要性を社員へ確認	復旧活動 グループ （4名）	災害発生時の 対応フロー 【手順書①】 BCP対応体制 【手順書②】 従業員名簿
復旧支援の 可能性検討	1. 復旧支援の可能性を検討 2. 検討結果を対策本部長（社長）へ報告	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 可否判断	1. 復旧支援の可否を判断 2. 復旧支援の開始を指示	対策本部長 （社長）	
復旧支援の 実施	1. 具体的な復旧支援を実施	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 状況確認	1. 復旧支援の状況を社員へ確認 2. 状況確認結果を復旧活動グループへ報告	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 終了検討	1. 復旧支援の継続・終了を検討 2. 検討結果を対策本部長（社長）へ報告	復旧活動 グループ （4名）	
復旧支援の 終了判断	1. 復旧支援の継続・終了を判断 2. 復旧支援の終了を指示	対策本部長 （社長）	

【備考】

【手順書④】 被災状況の確認（金型管理）

項　目	具体的処理内容（確認手順）	担当者	参照資料
顧　客	1．自社被災状況把握 2．復旧目標時間算定 3．顧客窓口への通知	○○／ （○○）	連絡先一覧
協力会社	1．被災状況把握（聞取り調査） 2．本部へ報告	○○	連絡先一覧
資　材	1．加工品被害状況確認 2．再加工手配要否判断 3．素材在庫確認／手配	○○	連絡先一覧
設　備	1．設備被災状況確認 2．ﾒﾝﾃﾅﾝｽ業社招請判断 3．本部へ報告	○○	連絡先一覧

【備考】

【手順書⑨】 復旧活動 【資材】(総務)

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
復旧支援の必要性確認	1. 復旧支援の必要性を各部門長と確認 2. 必要性確認結果を復旧活動グループへ報告	購買担当	災害発生時の対応フロー【手順書①】 BCP対応体制【手順書②】 従業員名簿
復旧支援の可能性検討	1. 復旧支援の可能性を検討 2. 検討結果を対策本部長(社長)へ報告	総務部長	
復旧支援の可否判断	1. 復旧支援の可否を判断 2. 復旧支援の開始を指示	対策本部長(社長)	
復旧支援の実施	1. 具体的な復旧支援を実施 ・不足する資材の確保	購買担当	
復旧支援の状況確認	1. 復旧支援の状況を部門長へ確認 2. 状況確認結果を復旧活動グループへ報告	購買担当	
復旧支援の終了検討	1. 復旧支援の継続・終了を検討 2. 検討結果を対策本部長(社長)へ報告	総務部長	
復旧支援の終了判断	1. 復旧支援の継続・終了を判断 2. 復旧支援の終了を指示	対策本部長(社長)	

【備考】

【手順書⑨】 復旧活動 【資材】(キャップ)

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
①資材仕入れ先被災状況確認	資材仕入れ会社被災状況調査結果を本部及び花村係長に報告。	○○○○	手順書①② 手順書④ 資材
②製品・材料在庫確認	社内仕掛品/完成品・材料在庫につき、使用可能な現物確認	○○○○ ○○○○ ○○○○	棚卸報告書
③生産検討	キャップ製造係　花村係長と生産検討 1. 顧客受注数・納期と現状在庫　照合 2. 協力会社・社内設備復旧目標照合	○○○○ ○○○○	販売計画書 注文書 手順書④被災状況確認
④生産計画作成	生産計画書作成	○○○○	生産計画書
⑤材料発注	④に基き、発注量を算出し、発注	○○○○	材料消費計画 注文書

【備考】

【手順書⑨】 復旧活動 【資材】(フレーム)

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
材料	・材料在庫の状況確認 (確認方法) ①材料が変形していないか(梱包なしの材料) ②梱包紙が破けていないか(外観で損傷確認) (処置) ①屋根が無い場合はビニールを被せ濡れない様にする ②汚れが付着している時は掃除機・ハケ等で払い除ける ・在庫品が使用不可の場合 ①商社に在庫状況を確認し納入日設定 ②搬入ルートの確認	○○ ○○ ○○	・BCP重要業務の目標復旧日数と目標復旧 レベル参照 ・様式⑪主要取引先リストの原材料参照
プラリール	・リール在庫の状況確認 (確認方法) ①リールが破損していないか ②リールが変形していないか (処置) ①リールにゴミが付着していたらハケ等で払い除ける ・在庫品が使用不可の場合 ①商社に在庫状況を確認し納入日設定	○○ ○○	・BCP重要業務の目標復旧日数と目標復旧 レベル参照 ・様式⑪主要取引先リストのその他参照
合紙	・合紙在庫の状況確認 (確認方法) ①合紙が破けていないか (処置) ①屋根が無い場合はビニールを被せ濡れない様にする ②汚れが付着している時はハケで払い除ける ・在庫品が使用不可の場合 ①商社に在庫状況を確認し納入日設定	○○ ○○	・BCP重要業務の目標復旧日数と目標復旧 レベル参照 ・様式⑪主要取引先リストのその他参照
加工油	・加工油在庫の状況確認 (確認方法) ①油缶及び加工油タンクにゴミが入っていないか ②油缶及び加工油タンクが破けていないか (処置) ①油にゴミが入っている場合は新聞紙でろ過し使用出来るか確認する ・在庫品が使用不可の場合 ①商社に在庫状況を確認し納入日設定	○○ ○○	・BCP重要業務の目標復旧日数と目標復旧 レベル参照 ・様式⑪主要取引先リストのその他参照
紙リール	・紙リールの在庫状況確認 (確認方法) ①リールが変形していないか ②リールが破けていないか (処置) ①屋根が無い場合はビニールを被せ濡れない様にする ②汚れが付着している時はハケで払い除ける ・在庫品が使用不可の場合 ①商社に在庫状況を確認し納入日設定	○○ ○○ ○○	・BCP重要業務の目標復旧日数と目標復旧 レベル参照 ・様式⑪主要取引先リストのその他参照
テーピング資材	・テーピング資材の在庫状況確認 (確認方法) ①各資材が損傷していないか ②各資材が使える状態なのか (処置) ①屋根が無い場合はビニールを被せ濡れない様にする ②各資材が汚れている場合はハケ・ウェス等で払い除ける ・在庫品が使用不可の場合 ①商社に在庫状況を確認し納入日設定	○○ ○○ ○○	・BCP重要業務の目標復旧日数と目標復旧 レベル参照 ・様式⑪主要取引先リストのその他参照
【備考】			

【手順書⑩】 復旧活動 【設備】(総務)

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
復旧支援の 必要性確認	1. 復旧支援の必要性を各部門長へ確認 2. 必要性確認結果を復旧活動グループへ報告	総務部	災害発生時の 対応フロー 【手順書①】 BCP対応体制 【手順書②】 従業員名簿
復旧支援の 可能性検討	1. 復旧支援の可能性を検討 2. 検討結果を対策本部長(社長)へ報告	総務部長	
復旧支援の 可否判断	1. 復旧支援の可否を判断 2. 復旧支援の開始を指示	対策本部長 (社長)	
復旧支援の 実施	1. 具体的な復旧支援を実施 ・被災した設備への修繕	総務部	
復旧支援の 状況確認	1. 復旧支援の状況を部門長へ確認 2. 状況確認結果を復旧活動グループへ報告	総務部	
復旧支援の 終了検討	1. 復旧支援の継続・終了を検討 2. 検討結果を対策本部長(社長)へ報告	総務部長	
復旧支援の 終了判断	1. 復旧支援の継続・終了を判断 2. 復旧支援の終了を指示	対策本部長 (社長)	

【備考】

【手順書⑩】 復旧活動 【設備】(フレーム)

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
プレス機 テーピング機	プレス機周辺の整備を行い基のレイアウトに片付ける片付ける際は配線が切れている可能性があるので電源を落として懐中電気・日光で見ながら整備 (確認方法) ①プレス機損傷確認(切替スイッチ・ランプ等) ②プレス平行度確認(2名1組で前後調整) ③電気が復旧したらコンプレッサーを廻してクラッチを入れ作動確認を行なう。(金型が付いた状態の時は先に金型を降ろしクラッチを入れる ④プレス精度を確認する(プレス作業者対応可) ⑤精度に問題無かったら金型取付を行い品質確認 ⑥精度に問題があったら自主検査資格者に確認を依頼して再確認し修正を行いう ⑦修正不可能な場合は後日修理業者に依頼する	フレーム係作業者 (〇〇・〇〇・〇〇 〇〇) 責任者:〇〇	・BCP重要業務の目標復旧日数と目標復旧レベル参照 ・様式⑪主要取引先リストの機械・メンテナンス 設備業者参照 ・プレス取扱説明書 ・精度確認方法作業指図書 No□□□ーBー □□□
送り装置	プレス機の整備が出来たら送り装置のロール部及びガイド部を清掃しプレス機を作動させロールが廻るか確認する (確認方法) ①ロール回転が正常化(上ロールは正面から左廻り下ロールは右廻り)を確認する ②ダミー材料をロール間に入れ圧をかけてプレスして送った値を 確認する(材料にキズを付けて行なう) ③正常に作動しない時は後日修理業者に連絡する	フレーム係作業者 (〇〇・〇〇・〇〇 〇〇) 責任者:〇〇	送り装置取扱説明書
ロータリアン	ロータリアン周辺の整備を行い基のレイアウトに片付ける 片付ける際は配線が切れている可能性があるので電源を落としてから整備 (確認方法) ①ロータリアン損傷確認(切替スイッチ・アーム曲がり等) ②ロータリアンに材料が載っている場合は材料のパレットを押してロータリアンが廻るか確認する ③電気が復旧したらプレスクラッチを入れロータリアンスイッチをONにしてアーム作動確認を行なう。 ④作動に問題無かったら金型に材料を通す。 ⑤作動に問題があったら異常箇所確認し修理を行なう ⑥修理不可能な場合は後日修理業者に依頼する	フレーム係作業者 (〇〇・〇〇・〇〇 〇〇) 責任者:〇〇	ロータリアン取扱説明書
製品巻取り機	巻取り機周辺の整備を行い基のレイアウトに片付ける片付ける際は配線が切れている可能性があるので電源を落としてから整備 (確認方法) ①巻取り機損傷確認(スイッチ・センサー等) ②巻取り機に製品が載っている場合は製品を降ろし製品は後から品質確認を行なう。 ③電気が復旧したらスイッチを入れセンサーにタッチし回転するかを確認する。 ④回転に問題無かったら空リールをセットする。 ⑤作動に問題があったら異常箇所確認し修理を行なう ⑥修理不可能な場合は後日修理業者に依頼する	フレーム係作業者 (〇〇・〇〇・〇〇 〇〇) 責任者:〇〇	巻取り機取扱説明書
バキューム	(確認方法) ①電気が復旧しコンプレッサーが作動し金型取付が完了したらバキュームの作動を確認する。 ②バキュームからエアーが出ているかを確認する。 ③エアーが出てなかったら異常箇所確認し修理を行なう ④修理不可能な場合は他のエアーガンを使用する。	フレーム係作業者 (〇〇・〇〇・〇〇・〇〇) 責任者:〇〇	取扱説明書が無い為サイレントカタログ
検査機器	万能工具顕微鏡周辺の整備を行い基のレイアウトに片付ける片付ける際は配線が切れている可能性があるので電源を落としてから 整備 (確認方法) ①測定器損傷確認(レンズ・左右作動部等) ②電気が復旧したら基準ブロックを載せ精度確認を行なう ③精度に問題無かったら製品を載せ寸法確認を行なう ④精度に問題があったら異常箇所確認を行なう ⑤精度異常の場合は後日修理業者に依頼する	フレーム係作業者 (〇〇・〇〇・〇〇 〇〇) 責任者:〇〇	ユーザーズマニアル 測定顕微鏡 2次元データ処理装置
【備考】			

【手順書⑩】 復旧活動 【設備】(金型管理)

項　目	具体的処理内容	担当者	参照資料
CAD　PC	1. PC外観確認 2. PC立上げ／作動確認 3. 動作異常は業者連絡 4. 処置判断(業者招請など) 5. 本部報告	○○	連絡先一覧 作業指図書
工程管理PC (PLANET)	上記におなじ	○○	連絡先一覧
CAD用 大判ﾌﾟﾛｯﾀ	上記におなじ	○○	連絡先一覧
【備考】			

【手順書⑩】 復旧活動 【設備】(キャップ)

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
①設備被災状況確認	コンプレッサー・各プレス・周辺機器(材料供給機・検知器・送り装置・回収装置・スクラップコンベア等)・研磨機等、使用可否・修理必要性の調査	○○○○	手順書①②
②本部報告	社内緊急対策本部へ報告	○○○○	手順書①②④
③生産対応	生産対応可能な設備を最大限活用し、生産対応(臨時の生産計画に基づく)	○○○○	生産計画書
④修理	社内修理可能の場合、修理実施。 社内修理不可の場合、メーカーへ修理要請。	○○○○	様式⑪ 主要取引先リスト(機械・メンテナンス設備業者)

【備考】

【手順書⑪】 復旧活動 【財務対応】

手順	具体的処理内容	担当者	参照資料
復旧支援の必要性確認	1. 復旧支援の必要性を部門長へ確認	総務部員	災害発生時の対応フロー【手順書①】 BCP対応体制【手順書②】
復旧支援の可能性検討	1. 復旧支援の可能性を検討 2. 検討結果を対策本部長（社長）へ報告	総務部長	
復旧支援の可否判断	1. 復旧支援の可否を判断 2. 復旧支援の開始を指示	対策本部長（社長）	
復旧支援の実施	1. 具体的な復旧支援を実施 ・運転資金の確保 ・支払い（給与・支払先等）への対応 ・保険関係への対応	総務部長	緊急時資金繰表 支払一覧 保険証書
復旧支援の状況確認	1. 復旧支援の状況を部門長へ確認 2. 状況確認結果を復旧活動グループへ報告	総務部	
復旧支援の終了検討	1. 復旧支援の継続・終了を検討 2. 検討結果を対策本部長（社長）へ報告	総務部長	
復旧支援の終了判断	1. 復旧支援の継続・終了を判断 2. 復旧支援の終了を指示	総務部長	

【備考】